

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第113期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉江 和男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	本店事務担当課長 天野 瑞紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(3272)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,015,664	1,077,897	932,334	757,849	778,964
経常利益 (百万円)	46,446	40,977	15,191	19,081	31,701
当期純利益 (百万円)	22,467	31,033	2,648	2,540	15,761
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	5,604
純資産額 (百万円)	232,239	255,476	108,915	122,829	130,379
総資産額 (百万円)	991,780	978,299	738,460	749,866	703,760
1株当たり純資産額 (円)	269.09	297.75	120.50	127.72	117.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.37	39.20	3.35	3.21	17.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	24.1	12.9	13.5	15.3
自己資本利益率 (%)	11.2	13.8	1.6	2.6	15.1
株価収益率 (倍)	16.5	7.9	43.0	62.9	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,901	62,750	37,043	39,456	30,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,077	26,388	35,657	12,477	12,340
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	59,011	30,892	6,459	15,985	26,299
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,536	13,123	20,094	29,549	22,884
従業員数 (人)	25,413	25,164	23,613	22,583	21,572

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第111期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

4. 第113期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月
売上高 (百万円)	374,823	393,820	353,639	284,724	272,074
経常利益 (百万円)	12,269	12,303	4,584	3,546	8,071
当期純利益(純損失) (百万円)	7,633	8,514	1,581	2,478	4,276
資本金 (百万円)	82,423	82,423	82,423	82,423	91,154
発行済株式総数 (千株)	792,872	792,872	792,872	792,872	919,372
純資産額 (百万円)	190,903	193,003	183,866	182,940	200,895
総資産額 (百万円)	672,870	669,967	631,825	629,455	646,131
1株当たり純資産額 (円)	241.09	243.92	232.42	231.26	218.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (純損失)金額 (円)	9.64	10.76	2.00	3.13	4.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	28.8	29.1	29.1	31.1
自己資本利益率 (%)	4.0	4.4	0.8	1.4	2.2
株価収益率 (倍)	48.5	28.8	-	64.5	40.4
配当性向 (%)	51.9	74.4	-	127.7	83.8
従業員数 (人)	4,181	4,250	4,186	3,326	3,412

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第109期、第110期、第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2【沿革】

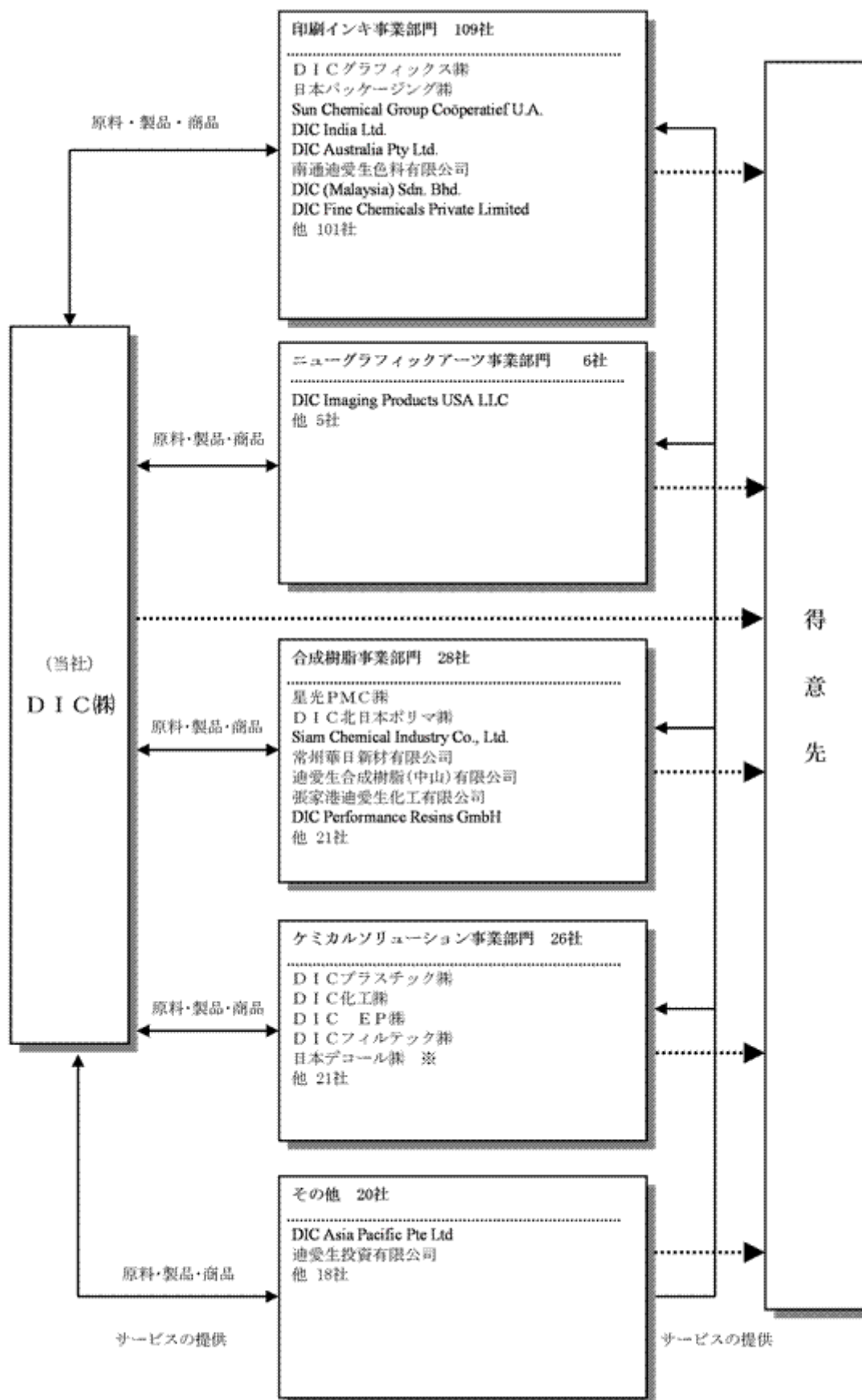
年月	沿革
明治41年2月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和12年2月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同 年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年3月15日）
昭和19年9月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
昭和20年3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
昭和24年3月	東京営業所（現本店事務取扱所）を開設。
昭和25年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和27年2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc.との合弁出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホールディング化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
昭和34年9月	美川工場（現北陸工場）が操業開始。
昭和35年11月	JRCが株式を店頭公開。
昭和36年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	千葉工場が操業開始。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同 年同月	大阪支社（現大阪支店）を設置。
同 年11月	吹田工場が操業開始。
昭和43年1月	米国Hercules Inc.との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。
昭和47年5月	鹿島工場が操業開始。
昭和54年3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp.に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
昭和57年3月	埼玉工場が操業開始。
同 年8月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。
昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収。新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
昭和62年9月	米国 Reichhold Chemicals, Inc.を株式の公開買付により買収。
平成2年5月	群馬工場（現D I C グラフィックス株式会社群馬工場）が操業開始。
平成8年12月	日本ピー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年12月	米国 Eastman Kodakとの合弁出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す。現コダック株式会社）を設立。
平成11年12月	フランス Totalfina S.A.他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
平成13年10月	アジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社)を設置。
平成15年7月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社)を設立。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
平成16年4月	アグリケミカル事業を日本曹達株式会社に営業譲渡。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同 年9月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
平成18年3月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年4月	創業100周年を機に、商号をD I C 株式会社に変更。
平成21年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社D N P ファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合し、D I C グラフィックス株式会社を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社159社及び関連会社30社により構成されている。  
当社グループが営んでいる主な事業内容は、次のとおりである。

部 門	区 分	主 要 製 商 品
印刷インキ事業部門	印刷インキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤
	印刷関連機器・材料	印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
ニューグラフィックアーツ事業部門	有機顔料	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料
	記録材料	光ディスク用保護コート剤・接着剤、特殊磁気テープ、トナー、インクジェットインキ
	液晶材料	TFT液晶、STN液晶
合成樹脂事業部門	合成樹脂	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド）、製紙用薬品
	ポリマ添加剤	改質剤、アルキルフェノール、金属石鹸、硫化油
ケミカルソリューション事業部門	合成樹脂コンパウンド・着色剤	樹脂着色剤、機能性光学材料、機能性コンパウンド
	建材	化粧板、住宅内装建材
	包装資材	ポリスチレン、多層フィルム
	粘着製品	工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム
	プラスチック成形品	パレット、コンテナ
	エンジニアリングプラスチック	PPSコンパウンド
	中空系	中空系膜、モジュール
	カラー&コンフォート	浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド、建材塗装材、自動車用品

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなる。



日本デコール(株)は、平成23年4月1日付でD I C デコール(株)に社名変更を実施した。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
<b>印刷インキ事業部門</b>					
D I C グラフィックス㈱	東京都中央区	500	印刷インキ等の製造、販売	66.6	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
日本パッケージング㈱	埼玉県幸手市	100	包装材料の加工、販売	100.0	当社より印刷インキ等を購入している。 役員の兼任 有
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	Weesp, Holland	- (Eur 1,490,051千)	サンケミカルグループ(印刷インキ、顔料、印刷材料)の製造、販売)への投融資	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
Sun Chemical Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 250,001千	印刷インキ・有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
DIC India Ltd.	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製造、販売	71.8 (71.8)	役員の兼任 有
DIC Australia Pty Ltd.	Auburn, Australia	A\$ 5,198千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキ等を購入している。 役員の兼任 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	有機顔料、インキ中間体、印刷インキの製造	100.0 (47.4)	当社で販売する有機顔料等を製造している。 役員の兼任 有
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	RM 57,436千	印刷インキの製造、販売	93.5 (93.5)	当社よりインキ原料等を購入している。 役員の兼任 有
DIC Fine Chemicals Private Limited	Kolkata, India	Rs 455,000千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
その他92社					
<b>ニューグラフィックアーツ事業部門</b>					
DIC Imaging Products USA LLC	Wisconsin, U.S.A.	US\$ 8,000千	トナー、光ディスク用UV硬化型コート剤、接着剤等の製造、販売	100.0 (100.0)	当社よりトナー、光ディスク用保護コート剤原料を購入している。 役員の兼任 有
その他4社					
<b>合成樹脂事業部門</b>					
星光PMC㈱	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び合成樹脂の製造、販売	54.5	当社で販売するインキ用樹脂を製造している。 役員の兼任 無
D I C 北日本ポリマ㈱	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、販売	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 120,000千	合成樹脂の製造、販売	84.3 (45.3)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (40.0)	役員の兼任 有
迪愛生成成樹脂(中山)有限公司	中山, 中国	RMB 135,497千	合成樹脂・金属石 鹼の製造、販売	100.0 (10.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 129,945千	合成樹脂・合成樹 脂コンパウンド及 び着色剤の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Performance Resins GmbH	Vienna, Austria	Eur 5,087千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
その他 8 社					
<b>ケミカルソリューション事業部門</b>					
D I C プラスチック(株)	東京都千代田区	100	プラスチック成形 品の製造、販売	100.0	当社で販売するプラスチック成形品を 製造している。 役員の兼任 有
D I C 化工(株)	滋賀県湖南市	450	浴室部材、自動車用 品等の成形	100.0	当社で販売する浴室部材、自動車用品等 の成形を行っている。 役員の兼任 有
D I C E P(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	P P S ポリマーの 製造、販売	100.0	当社で販売する P P S コンパウンドの 原料を製造している。 役員の兼任 有
D I C フィルテック(株)	埼玉県幸手市	90	包装用フィルムの 製造、販売	100.0	当社で販売する多層フィルムを製造し ている。 役員の兼任 有
日本デコール(株)	埼玉県桶川市	480	化粧紙・プラス チックフィルムの 印刷、販売	91.6	当社で販売する化粧紙を印刷している。 役員の兼任 有
その他16社					
<b>その他</b>					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都中央区	91	子会社等への投資	100.0	役員の兼任 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 273,793千	子会社等への投資 及び当社関連製商 品の製造、販売	100.0	役員の兼任 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 620,731千	子会社等への投資 及び当社関連商品 の販売	100.0	役員の兼任 有
その他14社					



(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ルネサンス	東京都墨田区	2,210	フィットネス事業 の企画、運営	47.7	役員の兼任 有
サンディック(株)	東京都中央区	1,500	プラスチックシー ト類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチック製シート類の原 料を購入している。 役員の兼任 有
日本ファインコーティングス (株)	東京都品川区	200	塗装剤の製造、販売	40.0	当社より塗装剤原料を購入している。 役員の兼任 有
江南化成株式会社	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、販 売	50.0	役員の兼任 有
愛敬化学株式会社	ソウル, 韓国	Won 5,420百万	合成樹脂の製造、販 売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入してい る。 役員の兼任 有
その他25社					

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、Sun Chemical Corp.、  
DIC Asia Pacific Pte Ltd、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンの4社である。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光P M C(株)、(株)ルネサンスの2社である。
3. 資本金が零または資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本準備  
金(またはそれに相当する金額)を資本金欄において( )内に表示している。
4. 議決権の所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合で内数である。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。
6. 日本デコール(株)は、平成23年4月1日付でD I C デコール(株)に社名変更を実施した。
7. D I C グラフィックス(株)及びSun Chemical Group Coöperatief U.A.は、その売上高(連結会社相互間の内  
部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおり  
である。なお、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損  
益情報等も連結ベース(決算日：平成22年12月31日)である。

		(百万円)
D I C グラフィックス(株)	売上高	92,982
	経常利益	3,178
	当期純利益	2,027
	純資産額	23,778
	総資産額	61,301
		(百万円)
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	売上高	303,885
	経常利益	7,229
	当期純利益	2,886
	純資産額	140,293
	総資産額	248,784

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	12,322
ニューグラフィックアーツ	2,113
合成樹脂	2,774
ケミカルソリューション	2,563
その他	743
全社(共通)	1,057
合計	21,572

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,412	42.0	18.2	7,400,666

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	62
ニューグラフィックアーツ	472
合成樹脂	1,055
ケミカルソリューション	766
全社(共通)	1,057
合計	3,412

- (注) 1. 平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいる。  
2. 60歳定年制を採用している。

### (3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1)業績

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当連結会計年度の状況に関しては、海外子会社は平成22年1～12月期、国内会社は平成22年4月～平成23年3月期について各々記載している。

	売上高			営業利益		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減比	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減比
印刷インキ	404,428	415,370	2.6%	16,061	15,418	+4.2%
ニューグラフィックアーツ	110,088	97,614	+12.8%	2,851	1,256	2.3倍
合成樹脂	156,975	143,616	+9.3%	14,732	11,326	+30.1%
ケミカルソリューション	151,002	141,109	+7.0%	6,810	4,260	+59.9%
その他	4,010	3,321	+20.7%	758	689	+10.0%
消去又は全社	47,539	43,181	-	4,060	5,135	-
計（含む為替影響）	778,964	757,849	+2.8%	37,152	27,814	+33.6%

(注)当社は、基礎素材とコア技術を基盤として、事業を社会変化に対応して成長させることを目的に、平成22年4月1日付にて事業セグメントを改編した。

なお、前期の数値については、変更後の区分に組み替えて記載している。

各事業部門の業績は次のとおりである。前期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、印刷インキ事業部門の業績には事業部門内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

## [印刷インキ事業部門]

・日本 売上高： 97,480百万円 前期比 +5.0%  
営業利益： 3,183百万円 前期比 13.5%

グラフィックインキは、飲料・食品包装材関連の需要が前期並みに推移したが、出版・チラシ関連需要の減少および新聞の発行部数やページ数の減少などの影響を受け、オフセットインキと新聞インキは苦戦した。しかしながら、前期の第3四半期よりザ・インクテック株式会社（現株式会社DNPファインケミカル）の印刷インキ事業の商権を引き継いだこともあり、全体では増収となった。

営業利益は、上記の売上状況や原材料価格の上昇の影響などにより、減益となった。

・米州・欧州 売上高： 256,602百万円 前期比 6.9%（+0.9%）  
営業利益： 7,600百万円 前期比 3.4%（+7.4%）

北米及び欧州では、出版インキと新聞インキが新聞や雑誌の発行部数の減少などの影響により苦戦したが、チラシやカタログ関連、パッケージ用インキが堅調に推移し、前期を上回った。中南米においては、主力のパッケージ用インキを中心に、すべての品目において需要が伸長し、増収となった。以上の結果、全体としては現地通貨ベースで前期並みとなったが、円高の影響により減収となった。

営業利益は、合理化によるコスト削減効果などが奏功し、現地通貨ベースでは増益となったが、円高の影響により減益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 61,046百万円 前期比 +13.8% (+14.1%)  
営業利益： 5,634百万円 前期比 +28.9% (+30.6%)

中国では輸出産業向けのグラビアインキやオフセットインキが、東南アジアではグラビアインキが各々堅調に推移し、増収となった。オセアニアでは、グラビアインキが好調であったが、オフセットインキの不振により減収となった。インドでは、新聞インキが大きく伸長したほか、オフセットインキとグラビアインキも好調に推移したことから、増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の増収効果などにより増益となった。

[ニューグラフィックアーツ事業部門]

売上高： 110,088百万円 前期比 +12.8% (+18.1%)  
営業利益： 2,851百万円 前期比 2.3倍 (2.1倍)

有機顔料は、カラーフィルタ用をはじめ、プラスチック用などが好調に推移し、国内外ともに増収となった。また、インクジェットインキも国内外において大きく伸長し、大幅な増収となった。苦戦を強いられてきたTFT液晶は、第3四半期後半より液晶テレビ用の大手ユーザー向け出荷が急速に拡大し、通期では大幅な増収となった。

営業利益は、液晶に係る在庫評価損の発生があったものの、上記の増収効果や品目構成の改善などにより、大幅な増益となった。

[合成樹脂事業部門]

売上高： 156,975百万円 前期比 +9.3% (+10.2%)  
営業利益： 14,732百万円 前期比 +30.1% (+30.1%)

中国を中心としたアジア地域における電気・電子関連の需要増大などにより、水性ウレタン樹脂、アルキルフェノール、改質剤などが増収となった。エポキシ樹脂は、年度の後半において積層板や封止材向けの需要が低迷したが、通期では前期を上回った。

営業利益は、品目構成の改善や上記の増収効果などにより、増益となった。

[ケミカルソリューション事業部門]

売上高： 151,002百万円 前期比 +7.0% (+7.3%)  
営業利益： 6,810百万円 前期比 +59.9% (+59.5%)

PPSコンパウンドが、輸出向けの自動車部品や住設関連の需要拡大により増収となったほか、中国を中心としたアジア地域の需要拡大などにより、機能性光学材料や工業用粘着テープが増収となった。また、住設関連の需要が好調に推移した樹脂着色剤や、軽量容器を中心に需要が大きく伸長したポリスチレンも増収となった。

営業利益は、上記の増収効果や品目構成の改善などにより、増益となった。

(2)キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 30,910百万円(前連結会計年度 39,456百万円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が26,303百万円、減価償却費が32,954百万円となった。また、運転資金の増加により15,164百万円の資金を使用した一方、法人税等に9,256百万円を支払った。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は30,910百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 12,340百万円(前連結会計年度 12,477百万円)

当連結会計年度は、設備投資に20,803百万円の資金を使用した。一方で、子会社株式及び事業の売却により5,507百万円、長期未収金の回収により4,385百万円の資金を取得した。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は12,340百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 26,299百万円(前連結会計年度 15,985百万円)

当連結会計年度は、株式の発行により17,462百万円の資金を調達した一方、借入金の返済に39,967百万円の資金を使用した。また、剰余金の配当として3,417百万円を支払った。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は26,299百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ	362,712	-
ニューグラフィックアーツ	91,902	-
合成樹脂	153,574	-
ケミカルソリューション	117,390	-
報告セグメント計	725,578	-
その他	1,029	-
計	726,607	-

- (注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

主に見込生産によっている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ	404,371	-
ニューグラフィックアーツ	73,458	-
合成樹脂	146,673	-
ケミカルソリューション	150,452	-
報告セグメント計	774,954	-
その他	4,010	-
計	778,964	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げている。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成される。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表す。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示す。

##### 【経営ビジョン】

Color & Comfort by Chemistry  
化学で彩りと快適を提案する

##### 【経営姿勢】

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

##### 【行動指針】

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



#### (2) 会社に対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョン（Color & Comfort by Chemistry）の実現に向け、中期経営計画「DIC102」で掲げた方針をベースに、製造業の国際分業化や市場のグローバル化といった環境を踏まえた事業展開を行っていく。また、時代の変化に対応しつつ企業価値を増大させていくために、CSRを意識した経営を行い、以下の施策を継続して推進していく。先般発生した東日本大震災に対しては、事業への影響を最小限にとどめるべく、適切な対応を進めていく。

- 1．新興国を中心とした成長地域での事業を拡大
- 2．基礎素材（樹脂・顔料）をベースに、コア技術を駆使しつつ、パッケージ・情報関連分野といった重点市場へ注力
- 3．営業キャッシュフロー増大と使用資金の最大限の効率化により財務バランスを改善

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

### 1. 需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 2. 為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 3. 原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 4. 有利子負債

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 5. 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 6. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 7. 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 8. 災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 9. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

## 10. 環境規制

当社グループは多種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して事業活動を行っている。これらの規制の強化等により、対応するためのコストが生じた場合、または、事業活動が制限された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術統括本部、R&D本部、及び国内外グループ会社の研究機関が相互に連携しながら、コア素材である合成樹脂と有機顔料、さらに各種の要素技術を駆使し、それらを複合化することにより、「Color & Comfort by Chemistry」の実現に向けた新技術・新製品の開発に取り組んでいる。

技術統括本部は、2010年度、中期経営計画「DIC102」に基づく「点から面へ」の実現に向けて、事業部毎に設置されていた技術本部の一つを集約し統括する組織として新たに発足した。従来からの製造・販売・技術の協力体制を維持しつつ、技術本部間の情報共有化や人材の流動化を促進し、全社技術リソースの融合を図っている。

R&D本部は、主として将来のD I Cを担う次世代新製品・技術の開発に取り組んでいる。近年は、研究テーマの設定段階から事業部門との連携を強く意識し、成果の早期実績化に努めている。一方で、産官学連携等も活用し、次世代技術領域の探索・基礎研究も進めている。

また、D I Cグラフィックス株式会社などの国内グループ会社、海外ではSun Chemicalグループの研究所（米国、英国及びドイツ）や、コーポレート研究部門である青島迪愛生精細化学有限公司（中国）とも連携することにより、グローバルな経営資源を活用し、研究開発の効率化・スピードアップを目指している。

当連結会計年度における研究開発費は、11,023百万円であり、このほか、当社及びD I Cグラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、15,272百万円ある。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

### (1) 印刷インキ事業部門

各種印刷インキの研究開発に加え、デジタル技術やカラービジネス、電子情報分野等にも精力的に取り組んでいる。デジタル技術では、従来、紙で提供していたカラーガイドをデジタル化し、アップル社などの携帯端末での利用を可能にしたデジタルカラーガイドを開発した。また、食品などのパッケージの色彩を光源の制御や、印刷インキや顔料などの組み合わせによって変化させる新しい意匠表現の提案を開始し、豊富な色彩情報を基にカラービジネスソリューションの展開を目指している。電子情報機器向けでは、導電材料としてR&D本部で開発したナノ銀粒子分散体のパイロット生産を開始、これを利用したプリントエレクトロニクス用銀インキの開発も平行して進めている。接着剤では、無溶剤型で中温加工が可能な食品パッケージ用接着剤を市場に投入した他、太陽電池のバックシート用接着剤にも注力している。

Sun Chemicalでは、各種の基材に対する表面印刷性や貼り合わせ性に優れるフレキシ、グラビアインキ、コバルトやマンガンなどの重金属フリーで速乾性の枚葉インキ、ドライフードのパッケージ用の酸素バリア型塗剤などを市場に投入した。

### (2) ニューグラフィックアーツ事業部門

カラーフィルタ用グリーン顔料は、液晶パネルメーカーでの実績を拡大中であるが、更なる輝度とコントラストの向上を図った新製品を市場に投入した。液晶テレビ用のT F T液晶では、応答速度や長期信頼性に優れた新製品が大手液晶テレビメーカーに採用され、製品の増産と品質維持の技術対応に注力している。また、インクジェットインキでは、産業用のUV硬化型製品の開発を進めている。太陽電池関連では、電極材料となる銀ペースト、アルミニウムペーストの開発にSun Chemicalと共同で取り組み、鉛・カドミウムフリーの環境対応型製品で市場に本格参入した。

海外では、Sun Chemicalが、塗料用や自動車用、化粧品用の顔料新製品を開発し、またインクジェットインキの新製品のシリーズを市場に投入した。



(3) 合成樹脂事業部門

合成樹脂は、UV硬化や水性化による各種環境調和型製品の開発に注力しており、エマルジョン型粘接着剤や、法規制の改正に迅速に対応した劇物フリーの各種新規アミン系硬化剤を開発した。ユニークな特性を持つ溶剤可溶性ポリイミド樹脂では、低い線膨張率を特徴とする新製品を開発、各種電子材料のコーティング剤や接着剤など、新規分野の開拓を進めている。ポリマ添加剤では、液晶パネルのカラーレジストに添加することでカラーフィルタの品質を向上するフッ素系表面改質剤を開発、また6%型及び3%型耐アルコール型泡消火薬剤で国家型式を取得し本格販売を開始した。

(4) ケミカルソリューション事業部門

工業用粘着テープは、スマートフォン向けガラス飛散防止用粘着フィルムが実績を拡大中であり、タブレット型PCや電子書籍等の中型パネルへと展開を図っている。また、無溶剤型両面粘着テープを開発、高い環境性能で家電製品や自動車内装部品の固定用として、従来の溶剤型からの代替を進めている。包装用フィルムでは、梨皮のような独特の風合いを特徴とするフィルムを開発、外観による高級感と新触感により、食品パッケージ以外の用途への展開も図っている。高機能PPSコンパウンドは、ハイブリッド自動車用、及び電気自動車用部品材料として実績化が進んでいる。住宅内装建材は、オリジナルブランドであるDIC200シリーズの充実を図っており、カラー塗装不燃化粧板については高彩度色と黒色を追加して色の再現域を拡張し、天然木目調不燃化粧板については、天然木のリアル感を大幅に向上させた。中空糸膜では産業用インクジェットプリンターに搭載する中空糸膜小型脱気モジュールの需要が拡大中であり、モジュールの生産プロセス改善に注力し生産性向上に努めた。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、国内において、3月中旬以降に東日本大震災による影響があったものの、全体としては、国内外ともに期初より緩やかな回復傾向が継続した。

当連結会計年度の業績は次のとおりである。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減比	(為替影響排除後)
売上高	778,964	757,849	+2.8%	+6.3%
営業利益	37,152	27,814	+33.6%	+36.9%
経常利益	31,701	19,081	+66.1%	-
当期純利益	15,761	2,540	6.2倍	-

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レート（期中平均：平成22年1月～12月）は下表のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度
円/USドル	87.69	93.51

このような事業環境の中、当期の売上高は、先進国における印刷インキ需要の減少や円高の影響を受けたが、中国を中心としたアジア地域の旺盛な需要などに支えられ、778,964百万円と前期比2.8%の増収となった。

営業利益は、増収や品目構成の改善、合理化効果などにより、37,152百万円と前期比33.6%の増益となった。

経常利益は、金融収支の改善等により、31,701百万円と前期比66.1%の増益となった。

当期純利益は、東日本大震災に伴う特別損失が発生したものの、15,761百万円と前期比6.2倍の増益となった。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は前期末と比べて46,106百万円減少し、703,760百万円となった。債権流動化の減少に伴い売上債権が増加したものの、為替レート変動の影響により減少したためである。負債の部は、有利子負債の減少及び為替レート変動の影響などにより、前期末比53,656百万円減の573,381百万円となった。また、純資産の部は、増資等により前期末比7,550百万円増の130,379百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

## (4) 次連結会計年度における事業の取り組み

次連結会計年度の世界経済は、米国を中心に回復傾向が継続することが見込まれるが、当社グループを取り巻く事業環境については、国内における東日本大震災の影響に加え、原材料価格や為替相場の動向などについての不安定さを払拭しきれない状況である。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC102」に基づき、総合力を最大限に活かした運営に取り組むと同時に、高付加価値品の更なる拡販、一層のコスト削減に取り組んでいく。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は20,803百万円となった。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
印刷インキ	9,382	アメリカ、ロシア及びチリにおけるグラビアインキ製造工場の新設・設備更新等	自己資金及び借入金
ニューグラフィックアーツ	2,342	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
合成樹脂	4,077	中国における不飽和ポリエステル樹脂等製造工場の移転・増設等	自己資金及び借入金
ケミカルソリューション	3,800	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他及び全社	1,202	合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
計	20,803		

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、以下のとおりである。

##### (1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		
印刷インキ	29,600	28,174	3,490	17,307 (5,658)	3,967	82,538	12,322
ニューグラフィックアーツ	14,168	9,443	637	4,388 (960)	128	28,764	2,113
合成樹脂	18,865	12,647	1,499	12,773 (1,347)	701	46,485	2,774
ケミカルソリューション	19,318	14,769	1,875	9,426 (663)	349	45,737	2,563
報告セグメント計	81,951	65,033	7,501	43,894 (8,628)	5,145	203,524	19,772
その他	963	507	243	1,446 (60)	8	3,167	743
全社	4,552	-	-	9,388 (761)	-	13,940	1,057
連結	87,466	65,540	7,744	54,728 (9,449)	5,153	220,631	21,572

(2) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定		合計
千葉工場 (千葉県市原市)	合成樹脂 ケミカルソリューショ ン	合成樹脂生 産設備、他	4,904	3,972	610	2,005 (435)	96	11,584	566
堺工場 (大阪府高石市)	合成樹脂	合成樹脂生 産設備、他	3,058	1,857	348	1,584 (199)	8	6,854	303
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ニューグラフィック アーツ 合成樹脂 ケミカルソリューショ ン	有機顔料生 産設備、P P S ポリマー 生産設備、他	4,839	8,024	157	2,570 (603)	68	15,658	263
埼玉工場 (埼玉県北足立郡伊奈町)	ニューグラフィック アーツ ケミカルソリューショ ン	光ディスク 用保護コー ト剤・接着 剤生産設備、 他	5,316	2,866	377	2,289 (102)	70	10,918	402
総合研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備、他	3,806	141	653	2,769 (272)	1	7,369	224
北陸工場 (石川県白山市)	合成樹脂	合成樹脂生 産設備、他	2,469	2,011	53	1,443 (143)	2	5,978	180
本社(本店事務取扱所) (東京都中央区、千代田区)	印刷インキ ニューグラフィック アーツ 合成樹脂 ケミカルソリューショ ン その他 全社	その他設備	2,714	57	152	1,665 (96)	0	4,589	774
大阪支店 (大阪市中央区)	印刷インキ ニューグラフィック アーツ 合成樹脂 ケミカルソリューショ ン その他	その他設備	63	68	11	-	-	142	170

(注) 本社(本店事務取扱所)には、本社管轄の工場建設用地、営業所、厚生施設、物流施設等が含まれている。

(3) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
D I C グラフィックス㈱ 東京工場、他 (東京都板橋区、他)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備、他	3,395	4,572	338	2,503 (74)	4	10,812	1,036
星光 P M C ㈱ 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	合成樹脂	製紙用薬品 生産設備、他	2,871	1,510	238	5,727 (146)	55	10,401	429

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価である。

(4) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
Sun Chemical Group Co ö peratief U.A. (Weesp, Holland)	印刷インキ、ニュー グラフィックアー ツ、その他	印刷インキ 生産設備、他	26,925	21,614	2,875	10,841 (5,468)	3,831	66,086	9,385
DIC Fine Chemicals Private Limited (Kolkata, India)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備、他	1,032	2,031	60	313 (200)	-	3,436	56

(注) Sun Chemical Group Co ö peratief U.A.の数値は連結決算数値である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。当連結会計年度後1年間の設備投資計画は350億円であり、セグメントごとの内訳は次の通りである。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
印刷インキ	10,758	アメリカ及びロシアにおけるグラビアインキ製造工場の新設・設備更新等	自己資金及び借入金
ニューグラフィックアーツ	5,267	液晶カラーフィルター用高機能顔料製造設備の増強等	自己資金及び借入金
合成樹脂	8,239	中国における不飽和ポリエステル樹脂等製造工場の移転・増設等	自己資金及び借入金
ケミカルソリューション	6,385	着色剤製造工場の統廃合等	自己資金及び借入金
その他及び全社	4,351	次期基幹システム開発等	自己資金及び借入金
計	35,000		

(注) 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年6月1日 (注1)	113,795	906,667	7,854	90,277	7,854	87,876
平成22年6月22日 (注2)	12,705	919,372	877	91,154	877	88,753

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 144円

発行価額 138.04円

資本組入額 69.02円

払込金総額 15,708百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 138.04円

資本組入額 69.02円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	69	58	509	265	14	46,868	47,783	-
所有株式数(単元)	-	421,542	9,476	163,009	169,622	64	153,286	916,999	2,373,048
所有株式数の割合 (%)	-	45.97	1.03	17.78	18.49	0.01	16.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,865,844株は、「個人その他」に1,865単元、「単元未満株式の状況」に844株含めて記載している。

なお、自己株式1,865,844株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は1,862,844株である。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式4,000株は、「その他の法人」に4単元含めて記載している。



(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	88,759	9.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	71,274	7.75
日誠不動産株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	53,104	5.77
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右エ門3132番地	42,561	4.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	35,000	3.80
日辰貿易株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	31,277	3.40
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東 京都港区浜松町2丁目11番3号)	25,907	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,702	2.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,496	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,000	2.06
計	-	415,083	45.14

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	証券投資信託	26,066千株	年金信託	43,703千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	19,173千株	年金信託	34,188千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	年金信託	5,098千株		

2. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同所有者である他3社から、平成22年6月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成22年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	44,483	4.91
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 40、 33階	989	0.11
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショナル ・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロ ンバス市ポラリス・パークウェー1111  (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 東京ビルディング	1,408	0.16
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,113	0.12
計	-	47,993	5.29

3. アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同所有者である他2社から、平成23年2月18日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン ・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・ア メリカズ1345	25,806	2.81
アクサ・ローゼンバーク証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	4,834	0.53
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸 の内トラストタワー本館	34,419	3.74
計	-	65,059	7.08

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同所有者である他2社から、平成23年2月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年2月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,716	1.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	44,468	4.84
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,699	0.29
計	-	56,883	6.19

5. 日本生命保険相互会社及びその共同所有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成23年3月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	25,105	2.73
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,407	0.91
計	-	33,512	3.65

6. 住友信託銀行株式会社及びその共同所有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年4月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	43,548	4.74
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,610	0.39
計	-	47,158	5.13

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,862,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 915,137,000	915,137	同上
単元未満株式	普通株式 2,373,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	915,137	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C(株)	東京都板橋区坂下3 丁目35番58号	1,862,000	-	1,862,000	0.20
計	-	1,862,000	-	1,862,000	0.20

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48,522	8,271,905
当期間における取得自己株式	926	175,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,862,844	-	1,863,770	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えている。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していく。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	1,835	2
平成23年6月22日定 時株主総会決議	1,835	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	514	580	367	206	226
最低(円)	370	294	123	117	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	155	175	186	190	224	226
最低(円)	138	148	164	175	184	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

平成23年6月23日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小江 紘司	昭和19年2月23日生	昭和45年11月 九州大学生産科学研究所入所 昭和56年3月 当社入社 平成12年6月 取締役 技術部管掌役員補佐 平成14年6月 常務取締役 印刷材料事業部門長 平成15年6月 専務取締役 印刷材料事業部門長 平成16年6月 代表取締役 取締役社長 平成20年4月 代表取締役 社長執行役員 平成21年4月 代表取締役会長 平成22年6月 取締役会長(現)	(注)3	200
代表取締役 社長執行役員		杉江 和男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 取締役 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役 経営企画部門担当 平成16年6月 専務取締役 経営戦略部門担当 平成18年6月 代表取締役 取締役副社長 平成20年4月 代表取締役 副社長執行役員 平成21年4月 代表取締役 社長執行役員(現)	(注)3	202
代表取締役 副社長執行 役員	社長補佐 合成 樹脂事業部門長 資材物流部門 担当	山木 介二	昭和21年3月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年10月 コーティング樹脂事業部長 平成20年4月 執行役員 工業材料事業部門長 同 年6月 取締役 執行役員 工業材料事業部門長 平成21年4月 取締役 常務執行役員 工業材料事業部門長 平成22年4月 取締役 専務執行役員 合成樹脂事業部門長 同 年6月 代表取締役 専務執行役員 合成樹脂事業部門長 平成23年4月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 合成樹脂事業部門長 資材物流 部門担当(現)	(注)3	48
取締役 専務執行役員	ケミカルソ リューション事 業部門長	下泉 和也	昭和22年3月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 カラー&コンフォート本 部長 平成20年4月 執行役員 機能製品事業部門長 同 年6月 取締役 執行役員 機能製品事業部門長 平成21年4月 取締役 常務執行役員 機能製品事業部門長 平成22年4月 取締役 常務執行役員 ケミカルソリューション事業部門長 平成23年4月 取締役 専務執行役員 ケミカルソリューション事業部門長 (現)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	印刷インキ事業 部門長 ニュー グラフィック アーツ事業部門 長	川村 喜久	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 三井物産(株)入社 平成3年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長  平成18年4月 執行役員 経営企画部長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 平成21年4月 取締役 常務執行役員 グラフィックアーツ事業部門長 平成22年4月 取締役 常務執行役員 印刷インキ事業部門長 ニューグラフィッ クアーツ事業部門長(現)	(注)3	841
取締役 常務執行役員	財務経理部門担 当	斉藤 雅之	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 海外管理部長 平成14年1月 経営企画部長 平成16年6月 DIC Asia Pacific Pte Ltd Managing Director 平成19年4月 財務部長 平成20年4月 執行役員 財務経理部門担当 平成21年4月 合同会社D I C インベストメンツ ・ジャパン 代表職務執行者 (現) 平成22年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当 平成23年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当(現)	(注)3	46
取締役 執行役員	経営戦略部門、 D I C 川村記念 美術館担当	中西 義之	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年10月 コーティング樹脂事業部東京塗料 樹脂営業部長 平成18年4月 コーティング樹脂事業部副事業部 長 平成20年4月 機能性ポリマ事業部長 平成22年4月 執行役員 経営戦略部門、川村記念 美術館担当 平成23年6月 取締役 執行役員 経営戦略部門、D I C 川村記念美術館担当 (現)	(注)3	10
取締役 (注)1		小野 峰雄	昭和11年6月29日生	昭和34年4月 丸善石油(株)(現 コスモ石油(株))入 社 昭和39年6月 丸善石油化学(株)に出向 昭和62年4月 同社に転籍 昭和63年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役 専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成17年6月 同社相談役 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1		河野 栄子	昭和21年 1月 1日生	昭和44年12月 (株)日本リクルートセンター(現 (株)リクルート)入社 昭和59年 4月 同社取締役 昭和60年 8月 同社常務取締役 昭和61年11月 同社専務取締役 平成 6年 7月 同社取締役副社長 平成 9年 6月 同社代表取締役社長 平成15年 6月 同社代表取締役会長 C E O 平成16年 4月 同社取締役会長 取締役会議長 平成20年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
監査役(常勤)		池添 泰敬	昭和23年 9月28日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年12月 経理部長 平成17年 6月 執行役員 経理部長 平成20年 4月 執行役員 財務・経理部門担当支援 同 年 6月 監査役(現)	(注) 4	49
監査役(常勤)		國武 憂璽	昭和23年 7月11日生	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 4月 機能製品企画管理部長 平成16年 4月 総合研究所長 平成19年 4月 総合研究所長 R & D本部副本部長 同 年 6月 執行役員 総合研究所長 R & D本部 副本部長 平成20年 4月 執行役員 R & D本部長支援 同 年 6月 監査役(現)	(注) 4	33
監査役 (注) 2		中野 憲一	昭和27年 7月14日生	昭和55年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・ラビノ ウィッツ法律事務所(現 アン ダーソン・毛利・友常法律事務 所)入所 昭和60年 4月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和64年 1月 アンダーソン・毛利法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常 法律事務所)パートナー(現) 平成17年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役 (注) 2		富田 純司	昭和23年 3月24日生	昭和52年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長野法律事務所入所 平成11年 4月 長野法律事務所代表弁護士(現) 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 6	-
計						1,487

- (注) 1 . 取締役小野峰雄及び河野栄子は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役である。  
2 . 監査役中野憲一及び富田純司は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。  
3 . 平成23年6月22日から 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
4 . 平成20年6月25日から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
5 . 平成21年6月24日から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
6 . 平成23年6月22日から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
7 . 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第 2 項に定める  
補欠監査役 1 名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
立石 則文	昭和28年9月21日生	昭和54年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 不二法律事務所入所 昭和56年4月 小中・外山・細谷法律事務所入所 昭和60年6月 デービス・ボーク・ウォードウェル法律事務所入所 昭和61年9月 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成6年9月 東西総合法律事務所設立 同事務所代表パートナー弁護士(現) 平成13年3月 最高裁判所司法研修所教官	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえている。

当社は、健全かつ効率的な経営を推進するため、平成15年7月から、「コンプライアンス・プログラム」と「リスク管理」を一体的に運用する「リスクマネジメント」を「内部統制」として整備してきた。

さらに、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求するために、「CSR委員会」を社長執行役員の下に設置し、従来の「リスクマネジメント」を取り込んだ形で、CSRに基づく経営を推進中である。

当社は、社外の弁護士2名を社外監査役として選任しているほか、企業統治の一層の強化を図るため、社外取締役2名を選任している。また、取締役及び執行役員等の候補者の選任及び報酬の決定に関する客観性を高めるため、取締役会の諮問委員会として、2名の社外取締役を含む合計4名の取締役で構成される「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置している。

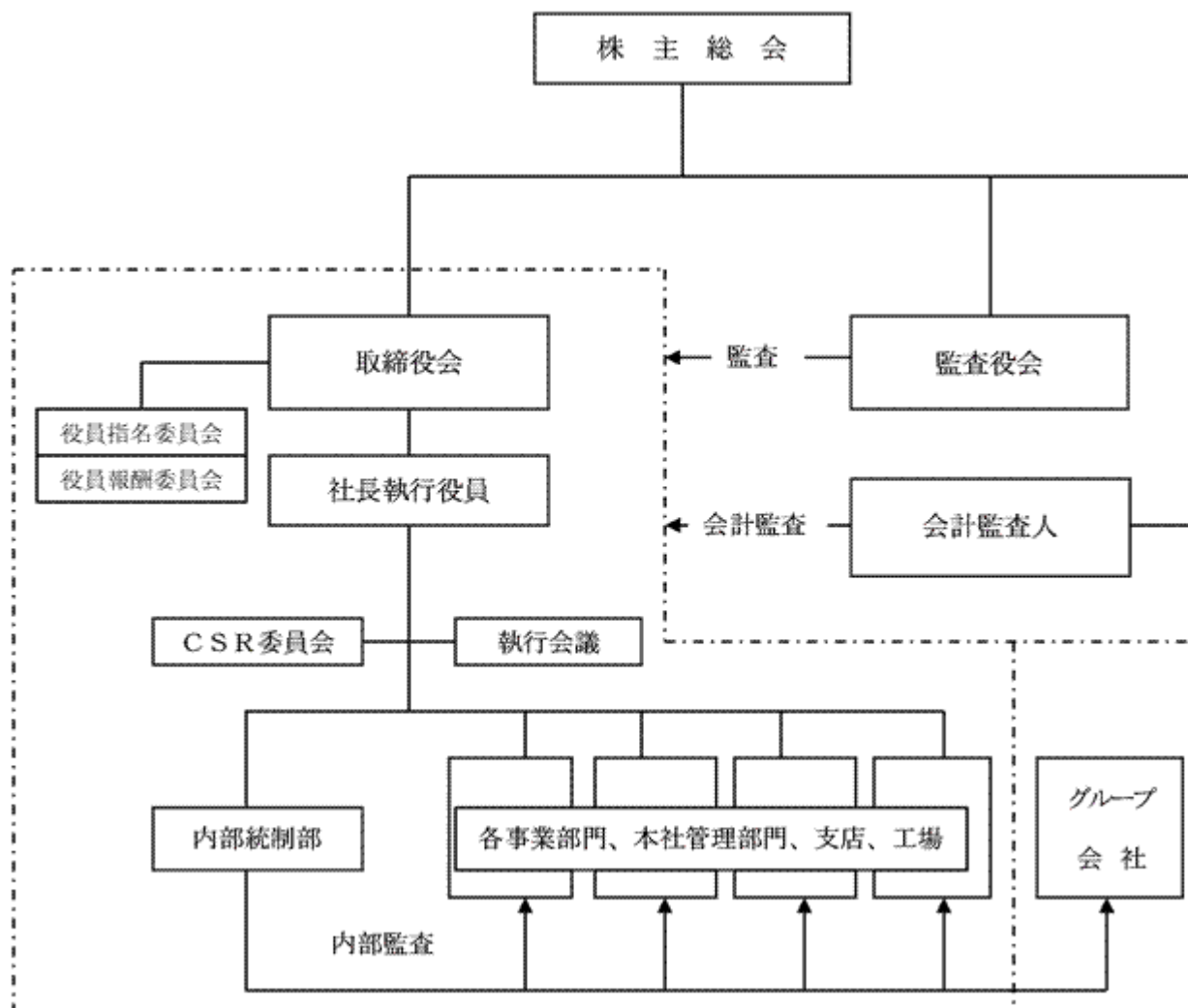
このように、経営の監視が十分に機能する体制を整え、監査役設置会社として株主の付託に十分応えられると判断している。

#### 2. 企業統治の体制の概要

##### (1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役設置会社であり、監査役会を置いている。

##### (2) 当社の機関とその内容



#### 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役2名を含む9名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督している。

#### 役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む4名からなり、総務人事部担当役員が事務局を行っている。

#### 役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員等の報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員の報酬及び賞与の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む4名からなり、総務人事部担当役員が事務局を行っている。

#### 執行会議

執行会議は、業務執行にかかる重要な事項の審議機関として原則として月2回開催している。当会議には、監査の一環として監査役が出席している。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

#### C S R委員会

C S R委員会は、社長執行役員の下に設置され、当社C S R経営の諮問機関として、C S Rの全社目標及び活動方針案の策定やC S R活動の評価・推進のために、年4回程度開催されている。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、コーポレートコミュニケーション部が事務局を担当している。C S R推進組織として、事業部門、事業部、事業所及びグループ会社毎にC S R責任者を設置する。

### 3. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役2名を取締役会に加え、経営の監視を行っているほか、社外取締役を構成メンバーとする役員指名委員会、役員報酬委員会を設置しているとともに、弁護士である社外監査役2名を含めた4名の監査役が内部監査部門と連携しながら監査を行っており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると考えている。

### 4. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### コンプライアンスに関する行動規範の遵守

当社及び当社グループの取締役、執行役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上のため、「DIC WAY行動規範」を制定し、同行動規範を周知徹底している。

#### 財務報告の信頼性の確保

財務報告の信頼性の確保のため、全社的な内部統制の整備を推進するとともに、これを把握した上で、業務プロセスにおける内部統制を評価、改善するサイクルを構築している。

#### リスク管理

当社及び当社グループにおけるリスク管理のため、C S R委員会において経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識・評価し、毎年12月を目途にリスク管理に関する翌年度の全社方針案を策定し、社長執行役員は、同方針案に基づき、社長方針を策定し、示達している。

#### 職務権限の明確化

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、経理規程、稟議規程等を制定し、取締役、執行役員及び従業員が適正かつ効率的に職務を執行する体制をとっている。

また、当社グループの各社は、自社の定款または規程に定められた重要事項を株主たる当社に報告している。

#### 経営計画の策定

当社は、経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、各事業部門の年度予算を策定し、実行施策を明確にしている。同予算の進捗状況や目標達成度については、取締役会に報告している。

#### 内部通告制度の確立

当社及び当社グループは、コンプライアンスに関する内部通告制度を設けており、当社及び当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、当社の社長執行役員、C S R担当役員、法務部担当役員、監査役、顧問弁護士等に直接コンプライアンスに関する事項を通告することができる。

### 5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

## 6. 内部監査及び監査役監査の状況

### 監査役会・監査役

監査役会は、監査役4名で構成し、内2名が社外監査役であり、原則として月1回開催されている。監査役会においては、監査計画、監査方針等について審議、決議する他、各監査役から監査実施結果について報告されている。監査役は、取締役会、執行会議その他重要な会議へ出席する他、代表取締役との定例的な意見交換、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取している。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを3名置いている。

常勤監査役の池添泰敬氏は、長年当社の経理業務を担当しており、社外監査役の中野憲一氏は、企業法務における知見に加え、東京国税局長に税理士業務開始通知をし、税務調査対応、税務訴訟の代理人等の業務も行っており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

### 内部統制部

内部統制部が内部監査を担当しており、10名のスタッフを置いている。内部統制状況のモニタリングを含む内部監査は、内部統制部が当社及び日本国内の非上場の当社グループについて、また、内部統制部の監督の下に地域統括会社の内部監査部門が国外の当社グループについて、それぞれ実施している。なお、サンケミカルグループ（米州、欧州）については、同グループの内部監査部門が、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施している。

### 会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが選任されている。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査を執行した公認会計士は、板垣雄士、大竹貴也の両氏である。監査業務にかかわる補助者は、30名程度を予定している。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び内部統制部は、それぞれ独立した監査を実施しているが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めている。

これらの監査結果は、連絡会議の場やその他必要に応じて都度内部統制部門に連絡され、内部統制部門は、監査結果を踏まえ内部統制の整備及び運用を進めており、内部統制が有効に機能するよう連携を図っている。

## 7. 社外取締役及び社外監査役

### 社外取締役及び社外監査役の員数と当社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

当社と社外取締役2名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

当社は、社外監査役が所属する各法律事務所から、特定の法律問題について法務サービスの提供を受けることがあるが、その他、当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、社外取締役 河野栄子氏が社外取締役を兼職している会社のうち、当社は、H O Y A 株式会社との間に製品の販売の取引関係、三井住友海上火災保険株式会社との間に損害保険の引受の取引関係、株式会社東京証券取引所との間に当社株券の上場に関連する取引関係がある。

その他、社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はない。

### 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外取締役2名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席するほか、役員指名委員会及び役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視に当り、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たしている。また、両社外取締役は、当社の主要な取引先等の業務執行者等ではなく、独立した立場から当社の経営に対する監視機能を果たすことができると判断している。

社外監査役 中野憲一氏は、国内案件はもとより、中国案件等、国際的に活動する弁護士として、社外監査役 富田純司氏は、企業法務分野において活動する弁護士として、当社グループの経営に対する国際的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えている。また、両社外監査役は、当社の主要な取引先等の業務執行者等ではなく、独立した立場から監査が行えると判断している。

### 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議題内容や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べている。また、社外監査役は、主に常勤監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っている。

8. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	249	200	49		7名
監査役 (社外監査役を除く)	55	55			2名
社外役員	48	48			4名

(注) 上記の取締役(社外取締役を除く)の員数には、平成22年6月23日開催の第112期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、「基本報酬」と「賞与」からなり、株主総会の決議による報酬等の限度額の範囲内において、市場性を参考として連結営業利益の増減に連動させ、これに各取締役の貢献度を加味して決定することとしている。当社の監査役の報酬は、「基本報酬」からなり、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

9. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

115銘柄 7,723百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	1,564	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	491	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000	460	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	744,000.000	363	取引関係強化のため
バンパー工業(株)	132,200.000	194	取引関係強化のため
朝日ウッドテック(株)	105,000.000	188	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	153	取引関係強化のため
当栄ケミカル(株)	75,000.000	138	取引関係強化のため
(株)ミヤコシ	9,000.000	135	取引関係強化のため
日本パレットレンタル(株)	46,000.000	131	取引関係強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	14,384.000	1,805	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	1,225	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000	722	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000	461	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	439	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	131	取引関係強化のため
TOTO(株)	181,000.000	121	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	107	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	102	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	110,356.165	80	取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	102,122.806	68	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	554,000.000	61	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000.000	53	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	41	取引関係強化のため
オリジン電気(株)	82,020.074	39	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	43,000.000	38	取引関係強化のため
Malaysia Packaging Industry Bhd	4,204,283.000	37	取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	90,000.000	35	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	34	取引関係強化のため
テイカ(株)	100,000.000	29	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
日本ペイント(株)	3,463,338.000	1,933	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	1,625	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	1,623	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,280	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,170	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	853	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	779	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	614	議決権行使に関する指図権限
大日本印刷(株)	523,003.000	530	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	518	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

10. 取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めている。

11. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

12. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。

13. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

14. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

15. 株主総会の特別決議要件

当社は、旧商法第343条の改正に伴い、定款による株主総会の特別決議要件の緩和が可能になったことから、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	135	-	135	8
連結子会社	59	-	62	-
計	194	-	197	8

【その他重要な報酬の内容】

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成及び国際財務報告基準に関する助言・指導業務等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の主催する研修に参加している。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,549	22,957
受取手形及び売掛金	1, 3 182,053	1, 3 185,391
商品及び製品	3 71,631	3 66,305
仕掛品	3 9,225	3 8,708
原材料及び貯蔵品	3 43,063	3 47,238
繰延税金資産	7,303	9,796
その他	27,602	22,699
貸倒引当金	8,668	8,296
流動資産合計	361,758	354,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	245,416	229,230
減価償却累計額	147,542	141,764
建物及び構築物（純額）	97,874	87,466
機械装置及び運搬具	392,766	373,874
減価償却累計額	314,173	308,334
機械装置及び運搬具（純額）	3 78,593	3 65,540
工具、器具及び備品	58,327	54,569
減価償却累計額	49,073	46,825
工具、器具及び備品（純額）	9,254	7,744
土地	59,828	54,728
建設仮勘定	6,848	5,153
有形固定資産合計	252,397	220,631
無形固定資産		
のれん	1,704	1,808
その他	12,177	10,509
無形固定資産合計	13,881	12,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 30,404	2, 3 30,873
長期貸付金	796	571
繰延税金資産	42,349	38,611
その他	2 48,933	2 46,458
貸倒引当金	652	499
投資その他の資産合計	121,830	116,014
固定資産合計	388,108	348,962
資産合計	749,866	703,760

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	121,661	121,224
短期借入金	3 16,477	3 23,951
1年内返済予定の長期借入金	3 35,116	3 42,506
コマーシャル・ペーパー	200	-
1年内償還予定の社債	25,000	5,000
リース債務	263	751
未払法人税等	4,267	3,539
繰延税金負債	633	832
賞与引当金	2,911	2,815
災害損失引当金	-	2,250
その他	64,453	61,511
流動負債合計	270,981	264,379
<b>固定負債</b>		
社債	41,000	36,000
長期借入金	3 258,889	3 222,962
リース債務	725	6,476
繰延税金負債	3,077	6,930
退職給付引当金	29,391	22,135
製品補償損失引当金	1,000	-
資産除去債務	-	1,019
その他	21,974	13,480
固定負債合計	356,056	309,002
<b>負債合計</b>	<b>627,037</b>	<b>573,381</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	82,423	91,154
資本剰余金	80,027	88,758
利益剰余金	27,131	39,475
自己株式	648	657
株主資本合計	188,933	218,730
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	278	73
繰延ヘッジ損益	217	293
年金負債調整額	6 22,036	6 18,117
為替換算調整勘定	65,924	92,499
その他の包括利益累計額合計	87,899	110,982
少数株主持分	21,795	22,631
純資産合計	122,829	130,379
<b>負債純資産合計</b>	<b>749,866</b>	<b>703,760</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	757,849	778,964
売上原価	604,808	619,632
売上総利益	153,041	159,332
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,458	13,471
従業員給料及び手当	42,930	39,935
貸倒引当金繰入額	-	1,235
賞与引当金繰入額	1,078	1,085
退職給付費用	6,852	4,776
その他	60,909 <sup>1</sup>	61,678 <sup>1</sup>
販売費及び一般管理費合計	125,227	122,180
営業利益	27,814	37,152
営業外収益		
受取利息	1,486	1,153
受取配当金	205	245
為替差益	-	278
持分法による投資利益	2,165	1,999
その他	2,561	2,255
営業外収益合計	6,417	5,930
営業外費用		
支払利息	7,459	7,077
為替差損	1,147	-
その他	6,544	4,304
営業外費用合計	15,150	11,381
経常利益	19,081	31,701
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,570
事業譲渡益	736 <sup>6</sup>	1,459 <sup>6</sup>
受取保険金	-	990
固定資産売却益	707 <sup>2</sup>	161 <sup>2</sup>
貸倒引当金戻入額	478	-
特別利益合計	1,921	5,180
特別損失		
固定資産処分損	3,005 <sup>3</sup>	5,400 <sup>3</sup>
災害損失引当金繰入額	-	2,250 <sup>10</sup>
リストラ関連退職損失	3,115 <sup>4</sup>	1,267 <sup>4</sup>
減損損失	5,987 <sup>5</sup>	832 <sup>5</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	692
災害による損失	-	137 <sup>10</sup>
事業撤退損	611 <sup>7</sup>	-
関係会社整理損	240 <sup>8</sup>	-
特別損失合計	12,958	10,578
税金等調整前当期純利益	8,044	26,303
法人税、住民税及び事業税	5,877	8,194
法人税等調整額	1,633	196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税等合計	4,244	8,390
少数株主損益調整前当期純利益	-	17,913
少数株主利益	1,260	2,152
当期純利益	2,540	15,761

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	17,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	379
繰延ヘッジ損益	-	75
年金負債調整額	-	3,919
為替換算調整勘定	-	26,583
持分法適用会社に対する持分相当額	-	399
その他の包括利益合計	-	23,517 <sup>2</sup>
包括利益	-	5,604 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,322
少数株主に係る包括利益	-	1,718

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	82,423	82,423
当期変動額		
新株の発行	-	8,731
当期変動額合計	-	8,731
当期末残高	82,423	91,154
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	80,027	80,027
当期変動額		
新株の発行	-	8,731
当期変動額合計	-	8,731
当期末残高	80,027	88,758
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,546	27,131
当期変動額		
剰余金の配当	3,955	3,417
当期純利益	2,540	15,761
当期変動額合計	1,415	12,344
当期末残高	27,131	39,475
<b>自己株式</b>		
前期末残高	642	648
当期変動額		
自己株式の取得	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	648	657
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	190,354	188,933
当期変動額		
新株の発行	-	17,462
剰余金の配当	3,955	3,417
当期純利益	2,540	15,761
自己株式の取得	6	9
当期変動額合計	1,421	29,797
当期末残高	188,933	218,730

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	506	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	784	351
当期変動額合計	784	351
当期末残高	278	73
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	113	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	76
当期変動額合計	104	76
当期末残高	217	293
<b>年金負債調整額</b>		
前期末残高	20,529	22,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,507	3,919
当期変動額合計	1,507	3,919
当期末残高	22,036	18,117
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	73,877	65,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,953	26,575
当期変動額合計	7,953	26,575
当期末残高	65,924	92,499
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	95,025	87,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,126	23,083
当期変動額合計	7,126	23,083
当期末残高	87,899	110,982
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	13,586	21,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,209	836
当期変動額合計	8,209	836
当期末残高	21,795	22,631



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	108,915	122,829
当期変動額		
新株の発行	-	17,462
剰余金の配当	3,955	3,417
当期純利益	2,540	15,761
自己株式の取得	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,335	22,247
当期変動額合計	13,914	7,550
当期末残高	122,829	130,379

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,044	26,303
減価償却費	35,370	32,954
のれん償却額	689	662
貸倒引当金の増減額（ は減少）	432	435
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,816	33
受取利息及び受取配当金	1,691	1,398
持分法による投資損益（ は益）	2,165	1,999
支払利息	7,459	7,077
固定資産除売却損益（ は益）	2,298	5,239
減損損失	5,987	832
関係会社株式売却損益（ は益）	-	2,570
事業撤退損失	611	-
関係会社整理損	240	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	692
事業譲渡損益（ は益）	736	1,459
売上債権の増減額（ は増加）	29,454	13,408
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,819	8,133
仕入債務の増減額（ は減少）	12,971	6,377
その他	8,251	5,358
小計	53,575	46,213
利息及び配当金の受取額	1,759	1,203
利息の支払額	7,621	7,250
法人税等の支払額	8,257	9,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,456	30,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	77
定期預金の払戻による収入	141	-
有形固定資産の取得による支出	22,269	19,935
有形固定資産の売却による収入	2,241	931
無形固定資産の取得による支出	1,303	868
無形固定資産の売却による収入	7	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,107
関係会社株式及び出資金の取得による支出	84	255
関係会社株式及び出資金の売却による収入	6,526	110
投資有価証券の取得による支出	2,015	1,280
投資有価証券の売却及び償還による収入	313	113
事業譲渡による収入	450	2,400
事業譲受による支出	1,396	1,218
長期未収金の回収による収入	4,676	4,385
その他	236	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,477	12,340

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,346	9,117
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,196	200
長期借入れによる収入	105,087	12,793
長期借入金の返済による支出	38,116	36,677
社債の発行による収入	23,000	-
社債の償還による支出	31,000	25,000
株式の発行による収入	-	17,462
配当金の支払額	3,955	3,417
少数株主への配当金の支払額	281	556
自己株式の純増減額（ は増加）	6	9
その他	172	188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,985</b>	<b>26,299</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,539	1,064
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,455	6,665
現金及び現金同等物の期首残高	20,094	29,549
現金及び現金同等物の期末残高	29,549	22,884

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 171社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、新設分割等により、D I C グラフィックス(株)他 2 社を新たに連結子会社に加えた。また、Sun Chemical Group B.V.他 6 社は、吸収合併等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            該当事項なし。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 159社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、出資により、(株)D C カツヤを新たに連結子会社に加えた。また、D I C ロジテック(株)他12社は、株式売却等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            該当事項なし。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 32社            主要な会社名 (株)ルネサンス            なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった日本パイリーン(株)他 1 社は、株式売却により持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社            該当事項なし。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 30社            主要な会社名 (株)ルネサンス            なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったKYODO PRINTING CO (S'PORE) PTE LTD他 1 社は、株式売却等により持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社            該当事項なし。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社 1 社の決算日は12月31日である。            連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ            時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産            国内連結会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p>	<p>(イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>(ロ) デリバティブ            同左</p> <p>(ハ) たな卸資産            同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 国内連結会社は建物（付属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産 国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。 （会計方針の変更）</p> <p>国内連結会社は、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。</p>
	<p>(ホ) 製品補償損失引当金</p> <p>販売した製品に関する補償費用の支出に備えるため設定しており、今後支出が見込まれる金額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨・金利オプション取引、通貨・金利スワップ取引及び商品スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金、燃料</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却している。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれん及び負のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却している。	

	前連結会計年度	当連結会計年度
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、国内連結会社は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ13百万円、税金等調整前当期純利益が705百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用により、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた海外子会社にかかる「資産除去債務」は、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる海外子会社にかかる「資産除去債務」は305百万円である。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度			当連結会計年度		
1 この他、売掛債権流動化による譲渡額44,193百万円がある。			1 この他、売掛債権流動化による譲渡額32,882百万円がある。		
2 関連会社の株式及び出資金			2 関連会社の株式及び出資金		
株式	19,571百万円		株式	19,417百万円	
出資金	865百万円		出資金	862百万円	
3 担保資産及び担保付債務			3 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産			担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	2,513百万円		受取手形及び売掛金	2,722百万円	
たな卸資産	1,202百万円		たな卸資産	1,587百万円	
機械装置及び運搬具	1,795百万円		機械装置及び運搬具	1,351百万円	
投資有価証券	187百万円		投資有価証券	175百万円	
計	5,697百万円		計	5,835百万円	
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	1,160百万円		短期借入金	514百万円	
1年内返済予定の長期借入金	184百万円		1年内返済予定の長期借入金	168百万円	
長期借入金	2,029百万円		長期借入金	1,628百万円	
計	3,373百万円		計	2,310百万円	
4 次のとおり債務の保証を行っている。			4 次のとおり債務の保証を行っている。		
被保証者名	金額 (百万円)	内容	被保証者名	金額 (百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	238	金融機関借入に伴う保証債務	張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	180	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	350	金融機関借入に伴う保証債務	ディーアイシーバイエルポリマー(株)	300	金融機関借入に伴う保証債務
その他1社他	1,204	金融機関借入に伴う保証債務 1,166 金融機関借入に伴う保証予約 38	その他	970	金融機関借入に伴う保証債務 937 金融機関借入に伴う保証予約 33
計	1,792	保証債務 1,754 保証予約 38	計	1,450	保証債務 1,417 保証予約 33
5 受取手形割引高 309百万円			5 受取手形割引高 31百万円		
6 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書 (SFAS) 第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額である。			6 同左		
5 受取手形裏書譲渡高			5 受取手形裏書譲渡高		
			68百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																																									
<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は12,351百万円である。</p> <p>2 土地及び建物の売却益336百万円他である。</p> <p>3 機械装置1,219百万円、建物235百万円他である。</p> <p>4 海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。</p> <p>5 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>		<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は11,023百万円である。</p> <p>2 土地及び建物の売却益89百万円他である。</p> <p>3 機械装置1,610百万円、建物2,214百万円他である。</p> <p>4 主に海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。</p> <p>5 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産</td> <td>機械装置、建物、その他</td> <td>Austria</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>工場資産</td> <td>建物、機械装置、その他</td> <td>愛知県小牧市、他</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>工場資産</td> <td>建物、機械装置、その他</td> <td>滋賀県湖南市、他</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>工場資産</td> <td>建物、機械装置、その他</td> <td>中国、他</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>5,987</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	工場資産	機械装置、建物、その他	Austria	2,248	工場資産	建物、機械装置、その他	愛知県小牧市、他	1,378	工場資産	建物、機械装置、その他	滋賀県湖南市、他	937	工場資産	建物、機械装置、その他	中国、他	1,424	合計			5,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産</td> <td>機械装置、建物、その他</td> <td>中国</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置、その他</td> <td>埼玉県北足立郡</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>832</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	工場資産	機械装置、建物、その他	中国	658	遊休資産	建物、機械装置、その他	埼玉県北足立郡	174	合計			832
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																								
工場資産	機械装置、建物、その他	Austria	2,248																																								
工場資産	建物、機械装置、その他	愛知県小牧市、他	1,378																																								
工場資産	建物、機械装置、その他	滋賀県湖南市、他	937																																								
工場資産	建物、機械装置、その他	中国、他	1,424																																								
合計			5,987																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																								
工場資産	機械装置、建物、その他	中国	658																																								
遊休資産	建物、機械装置、その他	埼玉県北足立郡	174																																								
合計			832																																								
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,771</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%~8.9%で割引いて算定した。</p> <p>6 P B T事業及び磁性コンパウンド事業の譲渡に伴うものである。</p> <p>7 天然甘味料事業及び磁性コンパウンド事業からの撤退に伴うものである。</p>		種類	金額(百万円)	機械装置	2,771	建物及び構築物	2,485	その他	731	合計	5,987	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。ただし、遊休資産については、物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8.9%で割引いて算定した。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。</p> <p>6 ゴルフ場経営事業及び海外における製缶塗料事業の譲渡に伴うものである。</p>		種類	金額(百万円)	建物及び構築物	382	機械装置	371	その他	79	合計	832																				
種類	金額(百万円)																																										
機械装置	2,771																																										
建物及び構築物	2,485																																										
その他	731																																										
合計	5,987																																										
種類	金額(百万円)																																										
建物及び構築物	382																																										
機械装置	371																																										
その他	79																																										
合計	832																																										

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>8 国内におけるＩＣトレイ成形事業子会社の清算に伴うものである。</p>	<p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、4,329百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>10 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上している。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,666百万円
少数株主に係る包括利益	1,502
計	11,168

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	848百万円
繰延ヘッジ損益	104
年金負債調整額	1,507
為替換算調整勘定	7,546
持分法適用会社に対する持分相当額	585
計	7,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	792,872,048	-	-	792,872,048
合計	792,872,048	-	-	792,872,048
自己株式				
普通株式(注)	1,770,169	44,153	-	1,814,322
合計	1,770,169	44,153	-	1,814,322

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加44,153株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,373	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,582	2	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,582	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	792,872,048	126,500,000	-	919,372,048
合計	792,872,048	126,500,000	-	919,372,048
自己株式				
普通株式（注）2	1,814,322	48,522	-	1,862,844
合計	1,814,322	48,522	-	1,862,844

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加は、平成22年6月1日付で実施した公募増資及び平成22年6月22日付でみずほ証券株式会社を割当先として実施した第三者割当に伴う新株式発行による増加126,500,000株である。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加48,522株である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,582	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,835	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,835	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金及び預金勘定 29,549	現金及び預金勘定 22,957
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73
現金及び現金同等物 29,549	現金及び現金同等物 22,884

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																		
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	4,654	2,314	201	7,169	取得価額相当額	3,876	1,102	148	5,126																														
減価償却累計額相当額	2,975	1,787	148	4,910	減価償却累計額相当額	2,729	858	129	3,716																														
期末残高相当額	1,679	527	53	2,259	期末残高相当額	1,147	244	19	1,410																														
<p>この他、機械装置及び運搬具に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,371百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 186百万円</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>186百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>					一年以内	1,008百万円	一年超	1,363百万円	合計	2,371百万円	支払リース料	1,630百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,512百万円	支払利息相当額	87百万円	減損損失	186百万円	<p>この他、機械装置及び運搬具に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,374百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 134百万円</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>					一年以内	647百万円	一年超	727百万円	合計	1,374百万円	支払リース料	1,061百万円	リース資産減損勘定の取崩額	52百万円	減価償却費相当額	974百万円	支払利息相当額	56百万円
一年以内	1,008百万円																																						
一年超	1,363百万円																																						
合計	2,371百万円																																						
支払リース料	1,630百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																						
減価償却費相当額	1,512百万円																																						
支払利息相当額	87百万円																																						
減損損失	186百万円																																						
一年以内	647百万円																																						
一年超	727百万円																																						
合計	1,374百万円																																						
支払リース料	1,061百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	52百万円																																						
減価償却費相当額	974百万円																																						
支払利息相当額	56百万円																																						

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">16,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	1百万円	合計	3百万円	一年以内	2,562百万円	一年超	16,139百万円	合計	18,701百万円	一年以内	34百万円	一年超	14百万円	合計	48百万円	<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">6,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,011百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	-	合計	2百万円	一年以内	2,031百万円	一年超	6,980百万円	合計	9,011百万円	一年以内	14百万円	一年超	12百万円	合計	26百万円
一年以内	2百万円																																				
一年超	1百万円																																				
合計	3百万円																																				
一年以内	2,562百万円																																				
一年超	16,139百万円																																				
合計	18,701百万円																																				
一年以内	34百万円																																				
一年超	14百万円																																				
合計	48百万円																																				
一年以内	2百万円																																				
一年超	-																																				
合計	2百万円																																				
一年以内	2,031百万円																																				
一年超	6,980百万円																																				
合計	9,011百万円																																				
一年以内	14百万円																																				
一年超	12百万円																																				
合計	26百万円																																				



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用している。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達している。

デリバティブ取引では、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。また、商品関連では商品スワップ取引を行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主に取引先企業に対する貸付金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。さらに、契約不履行によるリスクに晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、債権管理マニュアルに従い、信用調査の実施、与信限度及び担保の設定などの管理体制を整備している。これらの管理は、主として各事業部門における管理部門が行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っている。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務または外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めている。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,549	29,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	182,053	182,053	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,078	3,264	814
その他有価証券	5,691	5,691	-
(4) 長期貸付金	796		
貸倒引当金(*1)	153		
	643	670	27
資産計	222,014	221,227	787
(1) 支払手形及び買掛金	121,661	121,661	-
(2) 短期借入金	16,477	16,477	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	35,116	35,166	50
(4) コマーシャル・ペーパー	200	200	-
(5) 1年内償還予定の社債	25,000	25,085	85
(6) 未払法人税等	4,267	4,267	-
(7) 社債	41,000	41,171	171
(8) 長期借入金	258,889	261,692	2,803
負債計	502,610	505,719	3,109
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(529)	(529)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(353)	(353)	-
デリバティブ取引計	(882)	(882)	-

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものである。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値、または取引先金融機関から提示された価額に基づき算定している。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額20,635百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	182,053	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（国債・地方債等）	3	4	-	-
長期貸付金	-	607	136	53
合計	182,056	611	136	53

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	16,477	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	35,116	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	200	-	-	-
1年内償還予定の社債	25,000	-	-	-
長期借入金	-	169,222	89,663	4
社債	-	18,000	3,000	20,000
合計	76,793	187,222	92,663	20,004

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用している。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達している。

デリバティブ取引では、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。また、商品関連では商品スワップ取引を行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主に取引先企業に対する貸付金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。さらに、契約不履行によるリスクに晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、債権管理マニュアルに従い、信用調査の実施、与信限度及び担保の設定などの管理体制を整備している。これらの管理は、営業部門と管理部門が連携して行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っている。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務または外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部門担当取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めている。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,957	22,957	-
(2) 受取手形及び売掛金	185,391	185,391	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,185	2,958	1,227
その他有価証券	7,301	7,301	-
(4) 長期貸付金	571		
貸倒引当金(*1)	122		
	449	448	1
資産計	220,283	219,055	1,228
(1) 支払手形及び買掛金	121,224	121,224	-
(2) 短期借入金	23,951	23,951	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	42,506	42,605	99
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,031	31
(5) 未払法人税等	3,539	3,539	-
(6) リース債務（流動負債）	751	751	-
(7) 社債	36,000	36,959	959
(8) 長期借入金	222,962	225,883	2,921
(9) リース債務（固定負債）	6,476	6,476	-
負債計	462,409	466,419	4,010
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(87)	(87)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(469)	(469)	-
デリバティブ取引計	(556)	(556)	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものである。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値、または取引先金融機関から提示された価額に基づき算定している。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額19,387百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	185,390	1	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（国債・地方債等）	2	2	-	-
長期貸付金	-	461	72	38
合計	185,392	464	72	38

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	23,951	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	42,506	-	-	-
1年内償還予定の社債	5,000	-	-	-
リース債務(流動負債)	751	-	-	-
長期借入金	-	172,132	50,712	118
社債	-	13,000	3,000	20,000
リース債務(固定負債)	-	2,255	1,847	2,374
合計	72,208	187,387	55,559	22,492

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,258	1,827	1,431
	小計	3,258	1,827	1,431
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,433	3,298	865
	小計	2,433	3,298	865
合計		5,691	5,125	566

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,054	1,521	1,533
	小計	3,054	1,521	1,533
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,247	5,837	1,590
	小計	4,247	5,837	1,590
合計		7,301	7,358	57

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	5,361	-	64	65
	英ポンド	2,146	-	28	28
	買建				
	ユーロ	4,121	-	15	15
	米ドル	3,826	-	68	69
	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	2,617	-	36	36
	その他	291	-	4	4
	買建				
ユーロ	628	-	21	22	
米ドル	568	72	5	6	
その他	1,126	475	43	44	
	合計	20,684	547	14	121

(注) 時価の算定方法

1. 通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	買建	26,377	19,783	515	528
	合計	26,377	19,783	515	528

(注) 時価の算定方法

金利オプションの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払 シンガポールドル	長期借入金	82	-	17
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	5,190 124	- -	49 1
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,400	-	(注2)
	ユーロ 買建		550	-	(注2)
	ユーロ	未払金	214	-	(注2)
合計			8,560	-	67

(注)時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または未払金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または未払金の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債	20,000	20,000	212
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借入金	121,400	117,400	(注2)
合計			141,400	137,400	212

(注)時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	259	-	74
合計			259	-	74

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	10,723	-	221	238
	英ポンド	1,327	-	32	34
	買建				
	ユーロ	7,080	-	192	206
	米ドル	4,208	-	2	3
	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	2,183	-	26	28
	買建				
	ユーロ	832	-	58	62
米ドル	1,468	-	24	24	
その他	492	-	55	60	
	合計	28,313	-	326	1

(注) 時価の算定方法

1. 通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	買建	16,346	16,346	413	46
	合計	16,346	16,346	413	46

(注) 時価の算定方法

金利オプションの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払 シンガポールドル	長期借入金	1,394	1,394	1
	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	3,208	-	35
	ユーロ 買建 米ドル		135	-	3
			79	-	4
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金・貸付金	4,454	-	(注2)
	ユーロ		376	-	(注2)
合計			9,646	1,394	37

(注)時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または貸付金の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債	20,000	20,000	345
	金利オプション取引 買建	長期借入金	8,118	8,118	115
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借入金	108,900	80,100	(注3)
	受取変動・支払変動		8,500	8,500	
合計			145,518	116,718	460

(注)時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	254	83	46
合計			254	83	46

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度  
(平成22年3月31日現在)

	国内年金制度(注) 1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	113,676	92,803
ロ. 年金資産	96,058	65,650
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,618	27,153
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	511
ホ. 未認識数理計算上の差異	31,340	31,615
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	466
ト. 年金負債認識額(注) 2	-	32,592
チ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	13,722	27,153
リ. 前払年金費用	15,945	15
ヌ. 退職給付引当金(チ-リ)	2,223	27,168

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 米国会計基準が適用される在外連結子会社において米財務会計基準書(SFAS)第158号に基づき追加計上された年金負債である。

当連結会計年度  
(平成23年3月31日現在)

	国内年金制度(注) 1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	107,733	84,447
ロ. 年金資産	90,939	64,115
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,794	20,332
ニ. 未認識数理計算上の差異	30,475	26,576
ホ. 未認識過去勤務債務	-	343
ヘ. 年金負債認識額(注) 2	-	26,919
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,681	20,332
チ. 前払年金費用	15,460	24
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,779	20,356

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 米国会計基準が適用される在外連結子会社において米国財務会計基準書(SFAS)第158号に基づき追加計上された年金負債である。

3 退職給付費用に関する事項  
前連結会計年度  
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	2,868	892
ロ. 利息費用	2,487	4,902
ハ. 期待運用収益	2,430	3,978
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	32
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,654	1,005
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	76
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,579	2,929

当連結会計年度  
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	2,894	615
ロ. 利息費用	2,465	4,799
ハ. 期待運用収益	2,654	4,514
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	33
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,524	888
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	79
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,229	1,900

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
前連結会計年度  
(平成22年3月31日現在)

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.2%	4.5%～6.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.5%～8.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

当連結会計年度  
(平成23年3月31日現在)

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.2%	4.3%～6.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.5%～8.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

(ストック・オプション等関係)  
該当事項なし。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  ( 単位：百万円 )	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  ( 単位：百万円 )
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 3,830	たな卸資産 4,855
有形固定資産 9,978	有形固定資産 3,199
貸倒引当金 1,613	貸倒引当金 1,105
退職給付引当金 13,438	退職給付引当金 11,343
リストラクチャリング費用 2,684	リストラクチャリング費用 2,298
未実現利益 1,125	未実現利益 902
繰越欠損金 26,305	繰越欠損金 26,885
その他 25,815	その他 25,414
繰延税金資産小計 84,788	繰延税金資産小計 76,001
評価性引当額 20,027	評価性引当額 18,113
繰延税金資産合計 64,761	繰延税金資産合計 57,888
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 5,599	固定資産圧縮積立金 5,323
有形固定資産 8,321	有形固定資産 7,803
退職給付信託設定益 2,248	退職給付信託設定益 2,248
その他 2,651	その他 1,869
繰延税金負債合計 18,819	繰延税金負債合計 17,243
繰延税金資産の純額 45,942	繰延税金資産の純額 40,645
( 注 ) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	( 注 ) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
( 単位：百万円 )	( 単位：百万円 )
流動資産 - 繰延税金資産 7,303	流動資産 - 繰延税金資産 9,796
固定資産 - 繰延税金資産 42,349	固定資産 - 繰延税金資産 38,611
流動負債 - 繰延税金負債 633	流動負債 - 繰延税金負債 832
固定負債 - 繰延税金負債 3,077	固定負債 - 繰延税金負債 6,930
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
( 調整 )	( 調整 )
評価性引当額の計上による影響 9.4%	評価性引当額の計上による影響 2.4%
連結子会社の法定実効税率差による影響 34.6%	連結子会社の法定実効税率差による影響 9.6%
持分法による投資損益 11.2%	持分法による投資損益 3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%
受取配当金消去の影響 48.4%	受取配当金消去の影響 15.7%
受取配当金等益金不算入の項目 20.0%	受取配当金等益金不算入の項目 13.0%
住民税均等割等の影響 5.4%	住民税均等割等の影響 0.3%
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響 9.2%	米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響 0.9%
関係会社の連結除外による影響 19.1%	関係会社の連結除外による影響 1.8%
その他 4.6%	その他 2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成21年6月29日開催の取締役会において、当社の国内印刷インキ事業と大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社(現株式会社DNPファインケミカル、以下同じ)の同事業をそれぞれ分割し、D I C グラフィックス株式会社(新設会社)に承継させることを決議し、平成21年10月1日にこれを実行した。

(1) 企業結合を行った主な理由、相手企業の名称、取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

企業結合を行った主な理由

国内の印刷インキの需要は、2006年にピークを記録したが、デジタル印刷やインターネットのさらなる普及、少子化などの進展により、今後、需要は低迷が予想されている。

また、ここ数年の原油・ナフサの高騰に端を発する各種印刷インキ原料の高騰は、当社、ザ・インクテック株式会社両社の収益を圧迫しており、両社は製造コストの低減等に注力してきたが、収益性を改善するには至らなかった。

このような状況の中、本会社分割は、両社のノウハウや経営資源を統合することにより事業の効率化を図り、厳しい事業環境下においても持続的に事業を推進できる強靱な企業体質の実現と競争力の強化を目的としたものである。

相手企業の名称

ザ・インクテック株式会社

取得した事業の内容

印刷インキ等の製造・販売

企業結合日

平成21年10月1日

企業結合の法的形式

当社及びザ・インクテック株式会社を新設分割会社とし、両社が共同で設立するD I C グラフィックス株式会社を新設分割設立会社とする共同新設分割である。

結合後企業の名称

D I C グラフィックス株式会社

取得した議決権比率

D I C グラフィックス株式会社の66.6%

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳、株式割当比率及びその算定方法並びに割当交付した株式数及び評価額

取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	D I C グラフィックス株式会社の普通株式	7,205百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	84百万円
取得原価		7,289百万円

株式割当比率及びその算定方法

新設分割設立会社であるD I C グラフィックス株式会社は、発行した普通株式の66.6%を当社に、33.4%をザ・インクテック株式会社に割当交付した。株式割当比率については、当社及びザ・インクテック株式会社のそれぞれの対象事業の内容及び、DCF法と修正純資産法とを総合的に勘案して評価し、当社と大日本印刷株式会社が協議を行い決定した。なお、当社は本件における株式割当比率を決定するに当たり、みずほ証券株式会社より統合比率算定書を平成21年6月25日に取得している。

割当交付した株式数及び評価額

新設分割設立会社であるD I Cグラフィックス株式会社は、普通株式1,000株を発行し、当社に666株、ザ・インクテック株式会社に334株を割当交付した。なお、ザ・インクテック株式会社は、同社に割当てられたD I Cグラフィックス株式会社の株式全部を、D I Cグラフィックス株式会社設立の日に、会社法第763条第12号口の規定に基づき、100%親会社である大日本印刷株式会社に剰余金として配当した。

割当交付した株式の評価額は7,205百万円である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

84百万円

発生原因

被取得企業から取得した識別可能資産及び負債の企業結合日の時価を基礎とした正味の評価額により取得の対価を算定したため、取得原価の算定と取得原価の配分が一体の手続きとなり、取得に直接要した支出額についてのれんが発生した。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,986百万円
固定資産	6,333百万円
資産合計	8,319百万円
流動負債	450百万円
固定負債	664百万円
負債合計	1,114百万円

(共通支配下の取引等)

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の国内印刷インキ事業

事業の内容 国内における印刷インキ等の製造・販売

企業結合の法的形式

(パーチェス法の適用)(1) を参照のこと。

結合後企業の名称

D I Cグラフィックス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

(パーチェス法の適用)(1) を参照のこと。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載していない。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	グラフィック アーツ (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	473,585	133,198	108,442	38,360	4,264	757,849	-	757,849
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,290	9,662	862	161	29	12,004	12,004	-
計	474,875	142,860	109,304	38,521	4,293	769,853	12,004	757,849
営業費用	459,594	130,433	103,714	37,018	5,037	735,796	5,761	730,035
営業利益	15,281	12,427	5,590	1,503	744	34,057	6,243	27,814
・資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	438,975	131,129	85,124	41,625	34,769	731,622	18,244	749,866
減価償却費	19,477	7,814	4,473	3,092	345	35,201	858	36,059
減損損失	2,944	2,512	531	-	-	5,987	-	5,987
資本的支出	13,991	3,515	3,621	972	307	22,406	1,166	23,572

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法.....製品の需要用途等の類似性を考慮して区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

グラフィックアーツ.....印刷インキ、印刷関連機器・材料、有機顔料、カラー&コンフォート

工業材料.....合成樹脂、ポリマ添加剤

機能製品.....合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、石化関連製品、粘着製品、プラスチック成形品

電子情報材料.....記録材料、液晶材料、エンジニアリングプラスチック、中空糸

2. 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,216百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。

3. 当連結会計年度末の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,273百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	345,619	128,390	188,931	94,909	757,849	-	757,849
(2) セグメント間の内部売上高	22,707	836	60	6,408	30,011	30,011	-
計	368,326	129,226	188,991	101,317	787,860	30,011	757,849
営業費用	347,885	130,075	181,200	94,692	753,852	23,817	730,035
営業利益	20,441	849	7,791	6,625	34,008	6,194	27,814
・資産	336,832	114,781	176,089	93,545	721,247	28,619	749,866

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア.....中国、タイ、インド、マレーシア、オーストラリア

2. 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,216百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。

3. 当連結会計年度末の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,273百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
・海外売上高（百万円）	129,164	189,113	123,142	441,419
・連結売上高（百万円）				757,849
・連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	25.0	16.2	58.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア.....中国、タイ、インド、マレーシア、オーストラリア

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「印刷インキ」、「ニューグラフィックアーツ」、「合成樹脂」及び「ケミカルソリューション」の4つを報告セグメントとしている。

「印刷インキ」は、印刷インキ、印刷関連機器・材料を製造販売している。「ニューグラフィックアーツ」は、有機顔料、記録材料及び液晶材料を製造販売している。「合成樹脂」は、合成樹脂、ポリマ添加剤を製造販売している。「ケミカルソリューション」は、合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、包装資材、粘着製品、プラスチック成形品、エンジニアリングプラスチック、中空糸及びカラー&コンフォートを製造販売している。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	印刷インキ	ニューグラフィックアーツ	合成樹脂	ケミカルソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	413,735	66,626	133,956	140,240	754,557	3,292	757,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,635	30,988	9,660	869	43,152	29	43,181
計	415,370	97,614	143,616	141,109	797,709	3,321	801,030
セグメント利益	15,418	1,256	11,326	4,260	32,260	689	32,949
セグメント資産	360,448	91,007	134,116	117,590	703,161	39,372	742,533
その他の項目							
減価償却費	15,050	3,943	7,715	7,425	34,133	589	34,722
のれん償却費	395	153	127	5	680	9	689
持分法適用会社への投資額	2,917	447	9,166	3,589	16,119	4,318	20,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,892	2,122	3,583	4,462	22,059	1,169	23,228

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	404,371	73,458	146,673	150,452	774,954	4,010	778,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	36,630	10,302	550	47,539	-	47,539
計	404,428	110,088	156,975	151,002	822,493	4,010	826,503
セグメント利益	16,061	2,851	14,732	6,810	40,454	758	41,212
セグメント資産	309,052	82,935	137,166	119,651	648,804	30,627	679,431
その他の項目							
減価償却費	14,150	3,949	6,797	6,875	31,771	517	32,288
のれん償却費	433	137	72	2	640	22	662
持分法適用会社への投資額	2,245	441	9,301	3,823	15,810	4,469	20,279
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,382	2,342	4,077	3,800	19,601	468	20,069

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	797,709	822,493
「その他」の区分の売上高	3,321	4,010
セグメント間取引消去	43,181	47,539
連結財務諸表の売上高	757,849	778,964

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,260	40,454
「その他」の区分の利益	689	758
全社費用（注）	5,135	4,060
連結財務諸表の営業利益	27,814	37,152

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	703,161	648,804
「その他」の区分の資産	39,372	30,627
セグメント間消去	46,047	24,328
全社資産（注）	53,380	48,657
連結財務諸表の資産合計	749,866	703,760

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	34,133	31,771	589	517	648	666	35,370	32,954
のれん償却費	680	640	9	22	-	-	689	662
持分法適用会社への投資額	16,119	15,810	4,318	4,469	-	-	20,437	20,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,059	19,601	1,169	468	344	734	23,572	20,803

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
332,356	93,399	353,209	778,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
130,550	27,369	62,712	220,631

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	658	-	-	-	174	-	832

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	433	137	72	2	22	-	662
当期末残高	1,394	33	178	-	203	-	1,808

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 6.73 間接 9.36	ビルの賃借等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	2,348	敷金	1,881
							保険料の支払い(注3)	669	前払保険料	595
							ゴルフ会員権保証金の預り	-	預り保証金	85
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 5.40	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	1,180	支払手形及び買掛金	343
							固定資産等の購入(注5)	-	リース債務	13
							リース料の支払い(注6)	352	-	-
							製商品の販売(注7)	188	受取手形及び売掛金	39
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.97	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	6,203	支払手形及び買掛金	823
							製商品の販売(注7)	4,349	売掛金	1,190
							ゴルフ会員権保証金の預り	-	預り保証金	85

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
- ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  - 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
  - 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  - 固定資産等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  - リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
  - 製商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  - 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 間接 16.10	保険料の支払い等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	4	敷金	8
							保険料の支払い(注3)	184	前払保険料	173
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 間接 5.40	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	505	支払手形、買掛金及び未払金	327
							固定資産等の購入(注5)	10	リース債務	21
							リース料の支払い(注6)	204	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供(注7)	183	受取手形及び売掛金	29
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.97	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	510	買掛金	241
							製商品の販売及びサービスの提供(注7)	302	売掛金及び未収金	41

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  3. 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
  4. 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  5. 固定資産等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  6. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
  7. 製商品の販売及びサービスの提供については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  8. 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 5.80 間接 8.07	ビルの賃借等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	2,330	敷金	1,880
							保険料の支払い(注3)	59	前払保険料	380
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.65	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	753	支払手形及び買掛金	310
							リース料の支払い(注5)	69	-	-
							製商品の販売(注6)	173	受取手形及び売掛金	106
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	6,424	支払手形及び買掛金	832
製商品の販売(注6)							4,003	売掛金	1,309	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
- ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  - 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
  - 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  - リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
  - 製商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  - 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 間接 13.87	保険料の支払い等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	19	敷金	8
							保険料の支払い(注3)	107	前払保険料	171
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 間接 4.65	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	1,099	支払手形、買掛金及び未払金	408
							リース料の支払い(注5)	218	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供(注6)	102	受取手形及び売掛金	25
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	958	買掛金	271
製商品の販売及びサービスの提供(注6)							236	売掛金及び未収金	28	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  3. 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
  4. 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  5. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
  6. 製商品の販売及びサービスの提供については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  7. 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	127円72銭	1 株当たり純資産額	117円44銭
1 株当たり当期純利益金額	3円21銭	1 株当たり当期純利益金額	17円60銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 ( 百万円 )	2,540	15,761
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	2,540	15,761
期中平均株式数 ( 千株 )	791,079	895,664

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	122,829	130,379
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	21,795	22,631
( うち少数株主持分 )	(21,795)	(22,631)
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	101,034	107,748
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 ( 千株 )	791,058	917,509

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年5月17日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しを決議し、公募による新株式発行については平成22年6月1日に、第三者割当による新株式発行については平成22年6月22日に、それぞれ払込が完了している。当該新株式発行及び株式売出しの概要は以下のとおりである。</p> <p>1. 公募による新株式発行（一般募集）</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 113,795,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき144円</p> <p>(3) 発行価格の総額 16,386,480,000円</p> <p>(4) 払込金額 1株につき138.04円</p> <p>(5) 払込金額の総額 15,708,261,800円</p> <p>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 7,854,130,900円 増加する資本準備金の額 7,854,130,900円</p> <p>(7) 払込期日 平成22年6月1日</p> <p>2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>(1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 12,705,000株</p> <p>(2) 売出人 みずほ証券株式会社</p> <p>(3) 売出価格 1株につき144円</p> <p>(4) 売出価格の総額 1,829,520,000円</p> <p>(5) 受渡期日 平成22年6月2日</p> <p>3. 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 12,705,000株</p> <p>(2) 払込金額 1株につき138.04円</p> <p>(3) 払込金額の総額 1,753,798,200円</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 876,899,100円 増加する資本準備金の額 876,899,100円</p> <p>(5) 割当先 みずほ証券株式会社</p> <p>(6) 払込期日 平成22年6月22日</p> <p>4. 調達資金の用途 関係会社への投融資資金及び当社の設備投資資金に充当する予定である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内に 償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第25回 無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	-	-	0.77%	なし	平成22年 6月3日
* 1	第26回 無担保社債	平成15年 8月29日	10,000	-	-	0.96%	なし	平成22年 8月31日
* 1	第27回 無担保社債	平成16年 3月31日	5,000	-	-	1.24%	なし	平成23年 3月31日
* 1	第30回 無担保社債	平成17年 2月22日	5,000	5,000	5,000	1.14%	なし	平成24年 2月22日
* 1	第31回 無担保社債	平成17年 5月9日	5,000	5,000	-	1.08%	なし	平成24年 5月9日
* 1	第32回 無担保社債	平成19年 5月8日	5,000	5,000	-	1.74%	なし	平成26年 5月8日
* 1	第33回 無担保社債	平成20年 12月2日	3,000	3,000	-	1.019%	なし	平成25年 12月2日
* 1 * 2	第34回 無担保社債	平成21年 12月10日	3,000	3,000	-	1.15%	なし	平成28年 6月10日
* 1 * 2	第1回 劣後特約付 社債	平成22年 3月25日	20,000	20,000	-	3.49%	なし	平成82年 3月31日
-	合計	-	66,000	41,000	5,000	-	-	-

(注) 1. \* 1 : 当社

2. \* 2 : 「利率」は、期中平均社債残高に基づき算定を行っている。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000	3,000	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	16,477	23,951	1.48%	-
1年内返済予定の長期借入金	35,116	42,506	1.61%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	258,889	222,962		平成24年 ~ 平成36年
1年内返済予定のリース債務	263	751	-	-
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	725	6,476		平成24年 ~ 平成41年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	200	-	0.13%	-
合計	311,670	296,646	-	-

- (注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っている。  
2. リース債務の「平均利率」については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,850	46,161	33,812	55,309
リース債務	695	584	522	454

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	196,806	196,267	194,533	191,358
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	7,633	9,343	8,934	393
四半期純利益(純損失) 金額(百万円)	6,028	6,203	4,406	876
1株当たり四半期純利益 (純損失)金額(円)	7.26	6.76	4.80	0.95

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,266	8,187
受取手形	1, 2 6,386	2 5,951
売掛金	1, 3 50,700	1, 3 60,544
商品及び製品	13,186	14,661
仕掛品	3,742	3,714
原材料及び貯蔵品	9,974	11,163
前渡金	445	473
前払費用	484	459
繰延税金資産	1,766	4,678
関係会社短期貸付金	6,651	16,796
未収入金	1 27,095	1 24,314
その他	469	794
貸倒引当金	215	134
流動資産合計	132,947	151,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,943	95,489
減価償却累計額	58,579	60,840
建物(純額)	36,363	34,649
構築物	28,034	28,120
減価償却累計額	22,757	23,244
構築物(純額)	5,277	4,876
機械及び装置	157,203	155,583
減価償却累計額	131,836	133,986
機械及び装置(純額)	25,367	21,596
車両運搬具	844	785
減価償却累計額	776	737
車両運搬具(純額)	68	48
工具、器具及び備品	27,071	26,967
減価償却累計額	23,921	24,310
工具、器具及び備品(純額)	3,150	2,657
土地	29,116	28,324
建設仮勘定	96	323
有形固定資産合計	99,437	92,473
無形固定資産		
特許権	8	7
借地権	66	71
技術提携料	48	23
施設利用権	68	55
電話加入権	63	63
公共施設負担金	240	192
ソフトウェア	620	1,342
その他	98	74
無形固定資産合計	1,211	1,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,856	8,607
関係会社株式	338,493	334,937
出資金	7	5
関係会社出資金	18,740	18,303
長期貸付金	673	480
従業員に対する長期貸付金	60	47
関係会社長期貸付金	373	4,883
更生債権等	244	52
長期前払費用	448	183
前払年金費用	15,771	15,289
美術品	11,099	11,099
その他	2,528	6,568
貸倒引当金	432	220
投資その他の資産合計	395,861	400,232
固定資産合計	496,509	494,531
資産合計	629,455	646,131
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 3,189	1 2,762
買掛金	1 65,930	1 69,641
短期借入金	2,700	14,164
関係会社短期借入金	5,542	27,881
1年内返済予定の長期借入金	19,021	41,816
1年内償還予定の社債	25,000	5,000
リース債務	28	484
未払金	1 19,762	1 21,234
未払法人税等	14	203
未払消費税等	1,318	-
未払賞与	2,523	2,753
賞与引当金	1,611	1,631
役員賞与引当金	35	46
災害損失引当金	-	2,150
未払費用	1,429	1,263
前受金	94	136
預り金	2,302	2,640
前受収益	0	-
設備関係支払手形	7	155
その他	249	348
流動負債合計	150,753	194,305
<b>固定負債</b>		
社債	41,000	36,000
長期借入金	243,460	201,647
リース債務	65	5,903
退職給付引当金	12	-
役員退職慰労引当金	60	60
製品補償損失引当金	1,000	-



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社事業損失引当金	2,182	1,647
繰延税金負債	1,036	5,008
預り保証金	6,789	115
資産除去債務	-	551
その他	158	1
固定負債合計	295,762	250,931
負債合計	446,515	445,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,423	91,154
資本剰余金		
資本準備金	80,022	88,753
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	80,027	88,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	48	39
保険差益圧縮積立金	6	4
特別償却準備金	60	43
収用等圧縮積立金	908	890
買換資産圧縮積立金	6,766	6,407
繰越利益剰余金	13,327	14,589
利益剰余金合計	21,114	21,973
自己株式	648	657
株主資本合計	182,916	201,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	131
繰延ヘッジ損益	141	203
評価・換算差額等合計	24	334
純資産合計	182,940	200,895
負債純資産合計	629,455	646,131

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	202,813	201,137
商品売上高	79,791	68,784
その他の営業収益	2,120	2,153
<b>売上高合計</b>	<b>284,724</b>	<b>272,074</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	15,333	11,523
当期製品製造原価	167,145	168,321
製品他勘定振替高	<sup>1</sup> 3,336	13
製品期末たな卸高	11,523	13,048
製品売上原価	167,620	166,782
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,222	1,663
当期商品仕入高	67,599	60,143
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 937	16
商品期末たな卸高	1,663	1,613
商品売上原価	68,220	60,177
その他の原価	665	610
売上原価合計	236,505	227,569
<b>売上総利益</b>	<b>48,219</b>	<b>44,504</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	9,330	8,100
従業員給料及び手当	7,484	6,373
賞与引当金繰入額	724	705
退職給付費用	2,551	1,600
減価償却費	503	427
賃借料	2,617	2,110
通信交通費	1,362	1,306
研究開発費	<sup>2</sup> 5,185	<sup>2</sup> 4,455
事務委託費	2,260	1,845
貸倒引当金繰入額	177	-
その他	6,638	6,937
販売費及び一般管理費合計	38,831	33,857
<b>営業利益</b>	<b>9,388</b>	<b>10,647</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	246	264
受取配当金	<sup>3</sup> 1,923	<sup>3</sup> 2,908
その他	929	1,221
営業外収益合計	3,098	4,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,203	4,197
社債利息	713	1,194
出向者人件費負担額	456	445
為替差損	300	145
休止固定資産減価償却費	1,298	-
その他	1,970	988
営業外費用合計	8,940	6,969
<b>経常利益</b>	3,546	8,071
<b>特別利益</b>		
土地売却益	17	30
関係会社株式売却益	<sup>4</sup> 3,701	<sup>4</sup> 2,880
抱合せ株式消滅差益	-	<sup>5</sup> 810
事業譲渡益	736	854
受取保険金	-	990
特別利益合計	4,454	5,564
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>6</sup> 1,281	<sup>6</sup> 2,778
減損損失	<sup>7</sup> 1,378	<sup>7</sup> 174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	529
抱合せ株式消滅差損	-	<sup>8</sup> 634
現物出資差益修正損	-	<sup>9</sup> 702
関係会社出資金評価損	-	<sup>10</sup> 402
災害による損失	-	<sup>11</sup> 97
災害損失引当金繰入額	-	<sup>11</sup> 2,150
関係会社整理損	<sup>12</sup> 364	-
関係会社事業損失引当金繰入額	<sup>13</sup> 748	-
特別損失合計	3,771	7,465
<b>税引前当期純利益</b>	4,230	6,170
法人税、住民税及び事業税	328	543
法人税等還付税額	898	-
法人税等調整額	2,321	1,351
法人税等合計	1,752	1,894
<b>当期純利益</b>	2,478	4,276

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費	( 1 )	113,514	68.2	120,276	71.5
労務費		21,432	12.9	19,361	11.5
経費					
減価償却費		10,401		8,549	
支払電力料		1,652		1,679	
その他		19,422		18,429	
計		31,475	18.9	28,657	17.0
当期総製造費用		166,421	100.0	168,294	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,292		3,742	
他勘定への振替高	( 2 )	827		1	
仕掛品期末たな卸高	( 1 )	3,742		3,714	
当期製品製造原価	( 1 )	167,145		168,321	

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後金額であり、当事業年度の当期製品製造原価にはたな卸資産評価損が3,859百万円含まれている。

2. 他勘定への振替高には、D I C グラフィックス㈱への会社分割による減少が前事業年度に826百万円含まれている。

(注) 原価計算方法は、部門・工程別総合原価計算法を採用している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	82,423	82,423
当期変動額		
新株の発行	-	8,731
当期変動額合計	-	8,731
当期末残高	82,423	91,154
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	80,022	80,022
当期変動額		
新株の発行	-	8,731
当期変動額合計	-	8,731
当期末残高	80,022	88,753
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	80,027	80,027
当期変動額		
新株の発行	-	8,731
当期変動額合計	-	8,731
当期末残高	80,027	88,758
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>国庫補助金等圧縮積立金</b>		
前期末残高	73	48
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	25	8
当期変動額合計	25	8
当期末残高	48	39
<b>保険差益圧縮積立金</b>		
前期末残高	8	6
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	2	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	2	1
当期末残高	6	4
特別償却準備金		
前期末残高	79	60
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	18	17
当期変動額合計	18	17
当期末残高	60	43
収用等圧縮積立金		
前期末残高	940	908
当期変動額		
収用等圧縮積立金の取崩	32	18
当期変動額合計	32	18
当期末残高	908	890
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	7,262	6,766
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	496	358
当期変動額合計	496	358
当期末残高	6,766	6,407
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,232	13,327
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	25	8
保険差益圧縮積立金の取崩	2	1
特別償却準備金の取崩	18	17
収用等圧縮積立金の取崩	32	18
買換資産圧縮積立金の取崩	496	358
剰余金の配当	3,955	3,417
当期純利益	2,478	4,276
当期変動額合計	904	1,262
当期末残高	13,327	14,589
利益剰余金合計		
前期末残高	22,592	21,114
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別償却準備金の取崩	-	-
収用等圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,955	3,417
当期純利益	2,478	4,276
当期変動額合計	1,478	859
当期末残高	21,114	21,973
自己株式		
前期末残高	642	648
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	648	657
株主資本合計		
前期末残高	184,401	182,916
当期変動額		
新株の発行	-	17,462
剰余金の配当	3,955	3,417
当期純利益	2,478	4,276
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	1,485	18,312
当期末残高	182,916	201,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	523	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	296
当期変動額合計	688	296
当期末残高	165	131
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	62
当期変動額合計	130	62
当期末残高	141	203
評価・換算差額等合計		
前期末残高	535	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	358
<b>当期変動額合計</b>	<b>558</b>	<b>358</b>
当期末残高	24	334
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	183,866	182,940
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	17,462
剰余金の配当	3,955	3,417
当期純利益	2,478	4,276
自己株式の取得	7	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	358
<b>当期変動額合計</b>	<b>926</b>	<b>17,954</b>
当期末残高	182,940	200,895



【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備を除く。)、工具: 定額法 器具、備品: 定率法 その他の有形固定資産: 一部定額法によるものを除き、主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8~50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。	(1) 同左
		(2) 株式交付費については、支出時に全額費用として処理している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	前事業年度	当事業年度
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当事業年度末の基準額を計上している。なお、第107期定時株主総会日(平成17年6月28日)をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込である。</p> <p>(7) 製品補償損失引当金 販売した製品に関する補償費用の支出に備えるため設定しており、今後支出が見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。	(8) 関係会社事業損失引当金 同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引） ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。また、デリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ8百万円、税引前当期純利益が537百万円減少している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度			当事業年度		
1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。			1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。		
区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)
流動資産	受取手形	2	流動資産	売掛金	12,297
	売掛金	12,505		未収入金	18,646
	未収入金	20,253	流動負債	支払手形	263
流動負債	支払手形	255		買掛金	8,562
	買掛金	8,996		未払金	1,698
	未払金	4,542			
2 この他、売掛債権流動化による譲渡額9,575百万円がある。			2 この他、売掛債権流動化による譲渡額8,535百万円がある。		
3 この他、売掛債権流動化による譲渡額14,787百万円がある。			3 この他、売掛債権流動化による譲渡額7,312百万円がある。		
4 偶発債務			4 偶発債務		
(1) 受取手形割引高 309百万円 (うち関係会社受取手形割引高 2百万円)			(1) 受取手形割引高 31百万円		
(2) 次のとおり債務の保証を行っている。			(2) 次のとおり債務の保証を行っている。		
被保証会社名	金額(百万円)	内容	被保証会社名	金額(百万円)	内容
D I C 化工㈱	3,739	金融機関借入に伴う保証予約3,622 ファクタリング債務に対する保証債務 117	DIC Asia Pacific Pte Ltd	2,540	金融機関借入に伴う保証債務
DIC Asia Pacific Pte Ltd	2,733	金融機関借入に伴う保証債務	D I C グラフィックス㈱	1,599	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C グラフィックス㈱	1,176	ファクタリング債務に対する保証債務	不二レーベル㈱	672	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C ライフテック㈱	1,102	金融機関借入に伴う保証予約	D I C プラスチック㈱	534	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C エンジニアリング㈱	1,039	ファクタリング債務に対する保証債務	張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	524	金融機関借入に伴う保証債務
張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	878	金融機関借入に伴う保証債務	その他 11 社他	2,774	金融機関借入等に伴う保証債務 2,741 金融機関借入に伴う保証予約 33
徳慶迪愛生合成樹脂有限公司 (Deqing DIC Synthetic Resins, Ltd.)	668	金融機関借入に伴う保証債務	計	8,643	保証債務 8,610 保証予約 33
不二レーベル㈱	591	ファクタリング債務に対する保証債務			
その他 15 社他	4,232	金融機関借入等に伴う保証債務 3,708 金融機関借入に伴う保証予約524			
計	16,159	保証債務 10,910 保証予約 5,249			

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																																																				
<p>1 製品他勘定振替高のうち3,293百万円は、D I C グラフィックス(株)への会社分割による減少である。 また、商品他勘定振替高のうち905百万円は、D I C グラフィックス(株)への会社分割による減少である。</p> <p>2 当期に発生した研究開発費の総額は5,185百万円である。</p> <p>3 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(科目)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取配当金</td> <td style="text-align: center;">1,785百万円</td> </tr> </table> <p>4 以下の株式を売却したものである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日本バイリーン(株)</td> <td style="text-align: center;">3,701百万円</td> </tr> </table> <p>6 機械及び装置の処分損失334百万円、構築物の処分損失91百万円、土地の処分損失73百万円他である。</p> <p>7 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、土地、その他</td> <td style="text-align: center;">愛知県小牧市、他</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位にグルーピングを行なっている。ただし、遊休資産については、物件単位にグルーピングを行なっている。 (回収可能価額の算定方法等) 工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%で割引いて算定した。</p>	(科目)	(金額)	受取配当金	1,785百万円	(会社名)	(金額)	日本バイリーン(株)	3,701百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	工場資産	建物、機械及び装置、土地、その他	愛知県小牧市、他	1,378	合計			1,378	種類	金額(百万円)	建物	484	機械及び装置	373	土地	216	その他	305	合計	1,378	<p>2 当期に発生した研究開発費の総額は4,455百万円である。</p> <p>3 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(科目)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取配当金</td> <td style="text-align: center;">2,706百万円</td> </tr> </table> <p>4 以下の株式を売却したものである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">D I C ロジテック(株)</td> <td style="text-align: center;">2,880百万円</td> </tr> </table> <p>5 以下の関係会社を合併したものである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">D I C キャピタル(株)</td> <td style="text-align: center;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">D I C エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: center;">365百万円</td> </tr> </table> <p>6 建物の処分損失2,147百万円、機械及び装置の処分損失275百万円、工具、器具及び備品の処分損失31百万円他である。</p> <p>7 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、その他</td> <td style="text-align: center;">埼玉県北足立郡</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位にグルーピングを行なっている。ただし、遊休資産については、物件単位にグルーピングを行なっている。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。</p>	(科目)	(金額)	受取配当金	2,706百万円	(会社名)	(金額)	D I C ロジテック(株)	2,880百万円	(会社名)	(金額)	D I C キャピタル(株)	445百万円	D I C エンジニアリング(株)	365百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物、機械及び装置、その他	埼玉県北足立郡	174	合計			174	種類	金額(百万円)	建物	160	機械及び装置	7	その他	7	合計	174
(科目)	(金額)																																																																				
受取配当金	1,785百万円																																																																				
(会社名)	(金額)																																																																				
日本バイリーン(株)	3,701百万円																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																		
工場資産	建物、機械及び装置、土地、その他	愛知県小牧市、他	1,378																																																																		
合計			1,378																																																																		
種類	金額(百万円)																																																																				
建物	484																																																																				
機械及び装置	373																																																																				
土地	216																																																																				
その他	305																																																																				
合計	1,378																																																																				
(科目)	(金額)																																																																				
受取配当金	2,706百万円																																																																				
(会社名)	(金額)																																																																				
D I C ロジテック(株)	2,880百万円																																																																				
(会社名)	(金額)																																																																				
D I C キャピタル(株)	445百万円																																																																				
D I C エンジニアリング(株)	365百万円																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																		
遊休資産	建物、機械及び装置、その他	埼玉県北足立郡	174																																																																		
合計			174																																																																		
種類	金額(百万円)																																																																				
建物	160																																																																				
機械及び装置	7																																																																				
その他	7																																																																				
合計	174																																																																				

前事業年度	当事業年度
<p>12 以下の関係会社に対するものである。</p> <p style="padding-left: 40px;">(会社名) (金額)</p> <p style="padding-left: 40px;">D I C 精密部品(株) 364百万円</p> <p>13 以下の関係会社に対するものである。</p> <p style="padding-left: 40px;">(会社名) (金額)</p> <p style="padding-left: 40px;">D I C ライフテック(株) 478百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">西日本ブチルフェノール(株) 270百万円</p>	<p>8 以下の関係会社を合併したものである。</p> <p style="padding-left: 40px;">(会社名) (金額)</p> <p style="padding-left: 40px;">D I C コンフォートマテリアルズ(株) 634百万円</p> <p>9 以下の関係会社に対するものである。</p> <p style="padding-left: 40px;">(会社名) (金額)</p> <p style="padding-left: 40px;">D I C プラスチック(株) 702百万円</p> <p>10 以下の関係会社に対するものである。</p> <p style="padding-left: 40px;">(会社名) (金額)</p> <p style="padding-left: 40px;">徳慶迪愛生合成樹脂有限公司 402百万円</p> <p>11 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上している。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,770,169	44,153	-	1,814,322
合計	1,770,169	44,153	-	1,814,322

(注) 普通株式の自己株式の増加44,153株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,814,322	48,522	-	1,862,844
合計	1,814,322	48,522	-	1,862,844

(注) 普通株式の自己株式の増加48,522株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度					当事業年度				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	851	1,046	53	1,950	取得価額相当額	681	569	24	1,274
減価償却累計額相当額	559	760	38	1,357	減価償却累計額相当額	505	442	18	964
期末残高相当額	292	286	15	593	期末残高相当額	176	127	6	310
この他、機械及び装置に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 284百万円 一年超 335百万円 合計 620百万円 リース資産減損勘定の残高 186百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 565百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 537百万円 支払利息相当額 20百万円 減損損失 186百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					この他、機械及び装置に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 172百万円 一年超 155百万円 合計 327百万円 リース資産減損勘定の残高 134百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 290百万円 リース資産減損勘定の取崩額 52百万円 減価償却費相当額 270百万円 支払利息相当額 11百万円  減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左				



前事業年度	当事業年度
(2) 貸手側 (注)	(2) 貸手側 (注)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
一年以内	2百万円
一年超	1百万円
合計	3百万円
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左
(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。	(注) 同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
借手側	借手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
一年以内	17百万円
一年超	18百万円
合計	35百万円
一年以内	19百万円
一年超	31百万円
合計	50百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	4,793	826
関連会社株式	449	3,264	2,815
合計	4,415	8,057	3,642

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	327,985
関連会社株式	6,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	4,429	463
関連会社株式	449	2,958	2,509
合計	4,415	7,387	2,972

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	324,507
関連会社株式	6,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  ( 単位 : 百万円 )	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  ( 単位 : 百万円 )
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産 785	棚卸資産 2,349
賞与引当金 656	繰越欠損金 1,360
未払金 180	賞与引当金 664
その他 215	未払金 177
繰延税金資産合計 1,836	その他 208
繰延税金負債	繰延税金資産合計 4,758
未収配当金 68	繰延税金負債
その他 2	未収配当金 77
繰延税金負債合計 71	その他 2
繰延税金資産の純額 1,766	繰延税金負債合計 79
固定の部	繰延税金資産の純額 4,678
繰延税金資産	固定の部
有形固定資産 6,859	繰延税金資産
退職給付引当金 3,240	退職給付引当金 3,558
関係会社株式 1,959	関係会社株式 2,013
無形固定資産 1,074	有形固定資産 1,977
関係会社事業損失引当金 888	災害損失引当金 875
製品補償損失引当金 407	関係会社事業損失引当金 670
貸倒引当金 158	無形固定資産 276
その他 205	資産除去債務 224
繰延税金資産小計 14,790	関係会社出資金 164
評価性引当額 3,022	その他 395
繰延税金資産合計 11,768	繰延税金資産小計 10,152
繰延税金負債	評価性引当額 2,804
固定資産圧縮積立金 5,303	繰延税金資産合計 7,348
関係会社株式 4,798	繰延税金負債
退職給付信託設定益 2,248	固定資産圧縮積立金 5,038
投資有価証券 300	関係会社株式 4,729
その他有価証券評価差額金 113	退職給付信託設定益 2,248
その他 41	投資有価証券 306
繰延税金負債合計 12,804	その他 35
繰延税金資産の純額 1,036	繰延税金負債合計 12,356
	繰延税金資産の純額 5,008

前事業年度	当事業年度
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.6%
住民税均等割額 1.7%	住民税均等割額 1.0%
外国法人税等損金算入額 2.8%	外国法人税等損金算入額 2.5%
試験研究費税額控除額 0.5%	評価性引当額の計上による影響 3.5%
評価性引当額の計上による影響 5.0%	抱合せ株式消滅差損益 1.2%
その他 0.2%	その他 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略している。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	231円26銭	1 株当たり純資産額	218円96銭
1 株当たり当期純利益	3円13銭	1 株当たり当期純利益	4円77銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	2,478	4,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,478	4,276
期中平均株式数 (株)	791,078,934	895,664,489

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>当社は平成22年 5 月17日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しを決議し、公募による新株式発行については平成22年 6 月 1 日に、第三者割当による新株式発行については平成22年 6 月22日に、それぞれ払込が完了している。詳細は、第 5 「経理の状況」 1 「連結財務諸表等」 「注記事項」 (重要な後発事象) に記載のとおりである。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命保険(株)	14,384.000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000
		Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000
		サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000
		日本電気硝子(株)	373,000.000
		Hwajin Co., Ltd.	1,210,000.000
		バンポー工業(株)	132,200.000
		朝日ウッドテック(株)	105,000.000
		当栄ケミカル(株)	75,000.000
		(株)ミヤコシ	9,000.000
		その他市場性のある44銘柄	7,814,638.780
		その他市場性のない161銘柄	2,917,822.000
計		17,888,033.780	7,723

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Shinwha Intertek Co., Ltd. 転換社債	Won 5,000百万
		千葉県昭和54年度公債第9回二号	4
計			383

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	50
		出資証券2銘柄	2
計		52	501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	94,943	7,843	7,296 (160)	95,489	60,840	2,812	34,649
構築物	28,034	409	323 (2)	28,120	23,244	755	4,876
機械及び装置	157,203	3,898	5,519 (7)	155,583	133,986	7,198	21,596
車両運搬具	844	20	79	785	737	36	48
工具、器具及び備品	27,071	1,276	1,380	26,967	24,310	1,534	2,657
土地	29,116	1,343	2,135	28,324	-	-	28,324
建設仮勘定	96	8,080	7,853	323	-	-	323
計	337,307	22,868	24,585 (169)	335,590	243,117	12,334	92,473
無形固定資産							
特許権	-	-	-	25	17	3	7
借地権	-	-	-	71	-	-	71
技術提携料	-	-	-	148	125	29	23
施設利用権	-	-	-	195	140	13	55
電話加入権	-	-	-	63	-	-	63
公共施設負担金	-	-	-	829	636	48	192
ソフトウェア	-	-	-	2,326	984	224	1,342
その他	-	-	-	189	116	27	74
計	-	-	-	3,845	2,019	344	1,826
長期前払費用	448	-	265	183	-	-	183

(注) 1. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

建物	関東物流センター	物流倉庫	6,417
建設仮勘定	鹿島工場	顔料製造設備、他	922

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物の当期減少額のうち6,417百万円は、上記物流倉庫の投資その他の資産への振替額である。

建設仮勘定の当期減少額は、主として各勘定への振替額である。

4. 当期減少額には、(株)アコーディアAH35への会社分割による減少額が次のとおり含まれている。

(単位：百万円)

土地	1,351
----	-------

5. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	647	38	178	153	354
賞与引当金	1,611	1,631	1,611	-	1,631
役員賞与引当金	35	46	35	-	46
災害損失引当金	-	2,150	-	-	2,150
役員退職慰労金引当金	60	-	-	-	60
製品補償損失引当金	1,000	-	1,000	-	-
関係会社事業損失引当金	2,182	69	589	15	1,647

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、35百万円は一般債権に対する貸倒引当金の前期末残高の戻入額、118百万円は債権の回収等による戻入額である。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、引当金の見積り額と損失発生額との差額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

(a) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	20
預金の種類	
当座及び普通預金	8,154
その他の預金	12
小計	8,166
計	8,187

(b) 受取手形

相手先別	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
マエダ化成(株)	1,315	平成23年4月	1,065
積水ハウス(株)	634	5月	1,003
三和商工(株)	420	6月	1,493
楠本化成(株)	409	7月	2,224
日本資材(株)	373	8月	158
その他	2,799	9月	7
		平成23年10月～平成24年3月	1
		平成24年4月～平成25年3月	1
		平成25年4月以降	-
計	5,951	計	5,951

(c) 売掛金

相手先	金額（百万円）
D I C グラフィックス(株)	5,036
日本サムスン(株)	2,413
長瀬産業(株)	1,826
サンディック(株)	1,636
オー・ジー(株)	1,555
その他	48,077
計	60,544

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	預り消費税等 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (D)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A) + (B) + (C)	
50,700	272,074	11,835	274,064	60,544	81.9	2.4

(注) 滞留期間は次の算式による。
$$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$$

(d) たな卸資産

部門	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
印刷インキ事業部門	118	5	-	122
ニューグラフィック アーツ事業部門	2,030	834	6,036	8,900
合成樹脂事業部門	5,682	1,425	3,278	10,384
ケミカルソリューション 事業部門	6,823	1,450	1,799	10,072
その他	7	-	51	59
計	14,661	3,714	11,163	29,537

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	279,245
DIC Asia Pacific Pte Ltd	19,843
D I C グラフィックス(株)	14,056
星光PMC(株)	3,967
P.T. DIC ASTRA Chemicals	1,805
その他	16,022
計	334,937

(f) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
大建工業(株)	291	平成23年4月	647
昭和ワニス(株)	263	5月	676
日本紙パルプ商事(株)	255	6月	651
萬代特殊合板(株)	207	7月	563
相互薬工(株)	146	8月	220
その他	1,600	9月	5
		10月以降	-
計	2,762	計	2,762

(g) 買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	3,710
出光興産(株)	3,440
D K S H ジャパン(株)	3,135
三菱商事(株)	1,947
三井物産(株)	1,795
その他	55,614
計	69,641

(h) 長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)	うち一年以内返済予定額
(株)三菱東京UFJ銀行	32,700	3,500
(株)日本政策投資銀行	25,000	-
(株)みずほコーポレート銀行	15,000	10,000
(株)住友信託銀行	9,933	4,200
農林中央金庫	9,000	-
その他	151,829	24,116
計	243,462	41,816

( i ) 社債

銘柄	金額 (百万円)
第1回劣後特約付社債	20,000
第31回無担保社債	5,000
第32回無担保社債	5,000
第33回無担保社債	3,000
第34回無担保社債	3,000
計	36,000

( 3 ) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.dic-global.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に当社D I C川村記念美術館の「株主ご優待 招待券」2枚を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度 第112期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）                                    | 平成22年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類  | 平成22年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく<br>臨時報告書である。 | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 四半期報告書及び確認書<br>四半期会計期間 第113期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）   | 平成22年8月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 四半期報告書及び確認書<br>四半期会計期間 第113期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）   | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書<br>四半期会計期間 第113期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）   | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  | 平成23年4月4日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

D I C 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、D I C 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月17日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しを決議し、公募による新株式発行については平成22年6月1日に、第三者割当による新株式発行については平成22年6月22日に、それぞれ払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月22日

D I C 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C 株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、D I C 株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

D I C 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      板垣 雄士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月17日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しを決議し、公募による新株式発行については平成22年6月1日に、第三者割当による新株式発行については平成22年6月22日に、それぞれ払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月22日

D I C 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。